

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月24日

【事業年度】 第128期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 一彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 中村 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 中村 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準			
	移行日	第126期	第127期	第128期
決算年月	2016年4月1日	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上収益 (百万円)		198,100	211,819	212,952
事業利益 (百万円)		16,658	19,251	17,293
税引前利益 (百万円)		12,715	19,495	19,548
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)		9,521	15,078	15,084
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)		10,711	16,833	13,561
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	145,873	154,222	168,450	178,818
資産合計 (百万円)	250,892	253,763	272,247	284,898
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	619.81	655.32	3,579.19	3,799.77
基本的1株当たり当期利益 (円)		40.45	320.36	320.51
希薄化後1株当たり当期利益 (円)				
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.1	60.8	61.9	62.8
親会社所有者帰属持分利益率 (%)		6.3	9.3	8.7
株価収益率 (倍)		16.6	14.7	12.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		23,538	22,054	20,191
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		8,098	11,745	15,616
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		10,245	2,453	2,224
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	44,869	49,498	56,559	59,640
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	6,358 (656)	5,958 (564)	5,708 (654)	5,898 (637)

(注) 1 第127期より国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数については、就業人員で記載しております。

4 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載しておりません。

5 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり親会社所有者帰属持分および基本的1株当たり当期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

回次	日本基準			
	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月
売上高 (百万円)	209,659	206,956	198,199	211,702
経常利益 (百万円)	11,263	10,598	17,324	19,624
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,113	3,828	10,622	14,427
包括利益 (百万円)	24,067	6,953	10,711	14,127
純資産額 (百万円)	170,949	158,908	167,167	178,504
総資産額 (百万円)	285,927	260,122	263,742	279,879
1株当たり純資産額 (円)	702.53	668.44	702.63	3,754.33
1株当たり当期純利益 (円)	29.53	16.01	45.14	306.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				
自己資本比率 (%)	59.2	60.5	62.7	63.1
自己資本利益率 (%)	4.5	2.3	6.6	8.4
株価収益率 (倍)	18.1	27.5	14.8	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,672	19,233	23,427	22,039
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,353	6,962	7,987	11,729
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,467	15,530	10,245	2,452
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	49,966	44,868	49,497	56,559
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	6,747 (653)	6,358 (656)	5,958 (564)	5,708 (654)

- (注) 1 第127期の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数については、就業人員で記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	92,184	88,637	85,778	90,150	90,971
経常利益	(百万円)	9,088	10,288	5,954	7,057	4,764
当期純利益	(百万円)	8,179	5,814	2,375	4,474	3,550
資本金	(百万円)	37,143	37,143	37,143	37,143	37,143
発行済株式総数	(株)	262,952,394	262,952,394	247,952,394	247,952,394	49,590,478
純資産額	(百万円)	127,817	125,013	127,236	130,442	129,566
総資産額	(百万円)	218,836	202,092	197,717	203,162	204,725
1株当たり純資産額	(円)	530.66	531.18	540.66	2,771.61	2,753.21
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	45.00 (7.50)
1株当たり当期純利益	(円)	33.96	24.31	10.09	95.06	75.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	58.4	61.9	64.4	64.2	63.3
自己資本利益率	(%)	6.6	4.6	1.9	3.5	2.7
株価収益率	(倍)	15.8	18.1	66.4	49.4	52.6
配当性向	(%)	29.4	41.1	99.1	63.1	99.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	2,121 (298)	1,971 (266)	1,751 (237)	1,676 (225)	1,632 (208)
株主総利回り (参考指標：配当込みTOPIX)	(%)	137.3 (130.7)	116.1 (116.5)	176.3 (133.7)	247.1 (154.9)	214.1 (147.1)
最高株価	(円)	561	600	695	1,000	5,360 (1,151)
最低株価	(円)	356	419	408	626	3,450 (928)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数については、就業人員で記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 5 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
- 6 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、当事業年度の1株当たり配当額45.00円は、株式併合前の中間配当額7.50円と株式併合後の期末配当額37.50円の合計となります。なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、当事業年度の中間配当額は37.50円となるため、期末配当額37.50円を加えた年間配当額は75.00円となります。
- 7 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当事業年度の株価は当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。
- 8 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首より適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標となっております。

## 2 【沿革】

年月	事項	年月	事項
1932年1月	(日本ベークライト株式会社) 三共(株)よりフェノール系合成樹脂事業を継承し、日本ベークライト(株)を設立、同時に向島工場開設。		(住友化工材工業株式会社)
1949年3月	東京・大阪両証券取引所に上場。	1938年8月 1940年9月 1944年5月 1944年6月 1945年11月 1950年5月 1952年11月 1953年12月	(株)合成樹脂工業所設立。 塚口工場(現尼崎工場)開設。 住友化工材工業(株)に社名変更。 津工場開設。 日本化工材工業(株)に社名変更。 大阪証券取引所に上場。 住友化工材工業(株)に社名復帰。 泉化学(株)(ベークライト商事(株))を設立。
1955年3月 1962年1月 1962年10月 1963年12月 1982年3月 1984年11月 1987年12月 1989年9月 1989年10月 1990年10月 1991年4月 1994年2月 1995年2月 1995年12月 1998年4月 2000年10月 2000年10月 2001年4月 2001年8月 2001年10月 2002年1月  2003年8月 2004年3月 2005年4月  2007年3月 2007年6月 2007年7月 2007年9月  2007年12月	日本ベークライト(株)と住友化工材工業(株)が合併して住友ベークライト(株)となる。 中央研究所(基礎研究所)完成。 静岡工場開設。 米国Hooker Chemical Corp.との合弁会社、住友デュレズ(株)を設立。 中央銘板工業(株)(現日本シイエムケイ(株))との合弁会社、CMK Singapore (Pte.) Ltd.を設立。 宇都宮工場開設。 向島工場閉鎖。 SumiDurez Singapore Pte. Ltd.に出資。 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.工場開設。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.を設立。 神戸基礎研究所開設。 (株)エスエフシイと秋田地区3子会社(秋田ベークライト(株)他)を合併し秋田住友ベーク(株)を設立。 現在地に本社事務所を移転。 蘇州住友電木有限公司を設立。 台湾住友培科股份有限公司を設立。 子会社のベークライト商事(株)を吸収合併。 米国Occidental Chemical Corporationのフェノール樹脂事業および事業関連資産を買収。 子会社の住友デュレズ(株)を吸収合併。 米国Goodrich Corporationの電子材料研究部門を買収。 日東紡績(株)との合弁会社、デコラニット(株)を設立。 北米地域における持株会社、SB Durez Holding, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.)を設立。  Fers Resins, S.A.U.、Fenocast, S.A.U.、Fers Polymers, S.L.、Green Steel España, S.A.他1社(前3社 現Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.)を買収。 関連会社の筒中プラスチック工業(株)を株式公開買付により子会社化。 Vyncolit North America, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America, Inc.)およびVyncolit NVを買収。  子会社の筒中プラスチック工業(株)を完全子会社化。 南通住友電木有限公司を設立。 子会社の筒中プラスチック工業(株)を吸収合併。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社であるCMK Singapore (Pte.) Ltd.について、当社の保有する株式の全部を日本シイエムケイ(株)に譲渡し、合弁事業を解消。  日本シイエムケイ(株)との合弁会社であるSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.について、日本シイエムケイ(株)の保有する株式の全部を当社が取得し、合弁事業を解消。		

年月	事項
2008年 8月	日東紡績(株)との合併会社であるデコラニット(株)について、日東紡績(株)の保有する株式の全部を当社が取得し、合併事業を解消。
2008年10月	子会社のデコラニット(株)を吸収合併。
2009年 9月	津工場閉鎖。
2011年 6月	基礎研究所と神戸基礎研究所を統合し神戸事業所内に先進技術開発研究所（現先端材料研究所）を設置。
2014年 6月	Vaupell Holdings, Inc.を買収。
2019年 3月	川澄化学工業(株)と資本業務提携契約を締結、株式を取得し、持分法適用関連会社とする。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社および関係会社)は当社、子会社51社、関連会社8社およびその他の関係会社1社(2019年3月31日現在)で構成され、半導体関連材料、高機能プラスチック、クオリティオブライフ関連製品の製造および販売等の事業活動を行っております。

当社グループの事業における各社の位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

#### 半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、台湾住友培科股份有限公司が製造・販売しているほか、子会社の九州住友ベークライト(株)で製造し、製品の全量を当社が販売しております。

半導体用液状樹脂は、当社および子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.が製造・販売しているほか、子会社の九州住友ベークライト(株)で製造し、製品の全量を当社が販売しております。

半導体基板材料「L Z®」は、当社が製造・販売しております。

なお、これらの製品の一部について、販売子会社のSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、住友倍克(香港)有限公司、Sumitomo Plastics America, Inc.およびSumitomo Bakelite Europe NV等を通じて販売しております。

#### 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料は、当社および子会社のSumiDurez Singapore Pte. Ltd.、南通住友電木有限公司、Durez Canada Co., Ltd.、Sumitomo Bakelite North America, Inc.およびVyncolit NVが製造・販売しているほか、子会社の山六化成工業(株)で製造し、製品の大部分を当社が販売しております。

工業用フェノール樹脂は、当社および子会社の南通住友電木有限公司、P.T. Indopherin Jaya、Durez Corporation、Sumitomo Bakelite Europe NVおよびSumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.が製造・販売しているほか、子会社の秋田住友ベーク(株)で製造し、製品の全量を当社が販売しております。

成形品は、当社および子会社の上海住友電木有限公司が製造・販売しております。

合成樹脂接着剤は、子会社の(株)サンベークおよび関連会社のP.T. Pamolite Adhesive Industryが製造・販売しているほか、子会社の秋田住友ベーク(株)で製造し、製品の全量を子会社の(株)サンベークが販売しております。

フェノール樹脂銅張積層板は、子会社のSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.が製造・販売しております。

エポキシ樹脂銅張積層板は、当社および子会社の住友倍克澳門有限公司が製造・販売しております。

航空機内装部品は、子会社のVaupell Holdings, Inc.等が製造・販売しております。

なお、これらの製品の一部について、販売子会社のSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.等を通じて販売しております。

#### クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品は、子会社のVaupell Holdings, Inc.等および関連会社の川澄化学工業(株)が製造・販売しているほか、子会社の東莞住友電木有限公司が製造し、全量を子会社の秋田住友ベーク(株)が買上げ、当社が販売しております。

熱可塑性樹脂製品は、まな板、保護帽等を子会社の住ベテクノプラスチック(株)が製造・販売しているほか、パイプ等を子会社の北海太洋プラスチック(株)が製造・販売しております。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、当社および子会社の南通住友電木有限公司が製造・販売しております。

メラミン樹脂化粧板・化粧シートは、当社が製造・販売しております。

鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、当社が製造・販売しております。

ポリカーボネート樹脂板は、当社が製造・販売しているほか、子会社のP.T. SBP Indonesiaが製造・販売し、製品の一部を当社が販売しております。

塩化ビニル樹脂板は、当社が製造・販売しております。

防水シートの製造・販売、防水工事の設計および施工請負は、子会社の住ベシート防水(株)が行っております。

パイオ製品は、当社および子会社のVaupell Holdings, Inc.等が製造・販売しているほか、子会社の秋田住友ベーク(株)で製造し、製品の全量を当社が販売しております。

なお、これらの製品の一部について、筒中興産(株)が加工しているほか、販売子会社の(株)ソフテック、西部樹脂(株)およびSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.等を通じて販売しております。

#### その他

試験・研究の受託を子会社の住ベリサーチ(株)が、電子材料分野にかかる基礎研究の受託を子会社のPromerus LLCがそれぞれ行っております。

また、工場の跡地等について、土地の賃貸を当社が行っております。

## 事業の系統図(2019年3月31日現在)



(注) 1 矢印は製品および材料等の支給または販売を示しております。

2 会社名の無印は連結子会社を、\*は持分法適用関連会社を、 はその他の関係会社を示しております。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
秋田住友ベーク(株) (注) 2	秋田県秋田市	490	高機能プラスチック クオリティオブライフ 関連製品	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任1名、出向1名 土地・建物他賃貸 貸付金200百万円
住ベシート防水(株)	東京都品川区	300	クオリティオブライフ 関連製品	100.0	役員兼任2名、出向6名 土地・建物他賃貸
九州住友ベークライト(株) (注) 2	福岡県直方市	200	半導体関連材料	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任3名 土地賃貸
(株)サンベーク	東京都品川区	100	高機能プラスチック	100.0	当社製品の一部を購入 役員兼任1名、出向3名 土地・建物他賃貸
(株)ソフテック	大阪府東大阪市	80	クオリティオブライフ 関連製品	100.0	当社製品の一部を販売 出向1名
山六化成工業(株)	大阪府柏原市	50	高機能プラスチック	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任1名、出向1名
住ベリサーチ(株)	栃木県宇都宮市	49	その他	100.0	当社の各種分析・調査業務を 受託 役員兼任1名、出向3名 土地・建物他賃貸 貸付金50百万円
住ベテクノプラスチック(株)	埼玉県児玉郡	30	クオリティオブライフ 関連製品	100.0	出向3名 貸付金250百万円
北海海洋プラスチック(株)	北海道石狩市	30	クオリティオブライフ 関連製品	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任1名、出向2名 貸付金235百万円
西部樹脂(株)	福岡県福岡市	28	クオリティオブライフ 関連製品	100.0 (100.0)	(株)ソフテックの子会社 当社製品の一部を販売 出向1名 貸付金50百万円
筒中興産(株)	大阪府柏原市	10	クオリティオブライフ 関連製品	100.0	当社製品の一部を加工 出向1名 土地・建物他賃貸
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 31,314千	半導体関連材料	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任2名、出向1名
SumiDurez Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 5,121千	高機能プラスチック	100.0	役員兼任2名、出向1名
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. (注) 2	マレーシア	US\$ 62,204千	高機能プラスチック	100.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名、出向3名
P.T. SBP Indonesia	インドネシア	US\$ 20,000千	クオリティオブライフ 関連製品	100.0 (0.0)	製品の一部を当社に販売 出向1名
P.T. Indopherin Jaya	インドネシア	US\$ 4,800千	高機能プラスチック	65.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名、出向2名
Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.	タイ	THB 109,000千	半導体関連材料 高機能プラスチック クオリティオブライフ 関連製品	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任1名、出向1名
台湾住友培科股份有限公司	台湾	NT\$ 800,000千	半導体関連材料	69.0	役員兼任2名、出向1名

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
蘇州住友電木有限公司 (注) 2	中国	人民元 289,868千	半導体関連材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任2名、出向1名
上海住友電木有限公司	中国	人民元 131,320千	高機能プラスチック	100.0	当社製品の一部を購入 役員兼任3名、出向1名
南通住友電木有限公司 (注) 2	中国	人民元 696,474千	高機能プラスチック クオリティオブライフ 関連製品	100.0	役員兼任4名
東莞住友電木有限公司	中国	人民元 49,981千	クオリティオブライフ 関連製品	100.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任1名、出向2名
住友倍克(香港)有限公司	中国	286	半導体関連材料 クオリティオブライフ 関連製品	100.0	当社製品の海外販売会社、 製品の一部を当社に販売
住友倍克澳門有限公司 (注) 2	中国	US\$ 30,665千	高機能プラスチック	100.0	役員兼任3名、出向1名
Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. (注) 2	米国	US\$ 381,250千	その他	100.0	北米地域子会社の持株会社 役員兼任3名
Durez Corporation (注) 2	米国	US\$ 104,360千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名
Promerus LLC	米国	US\$ 8,000千	その他	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 当社の基礎研究を受託 役員兼任2名
Sumitomo Plastics America, Inc.	米国	US\$ 3,250千	半導体関連材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 当社製品の海外販売会社 役員兼任1名、出向1名
Sumitomo Bakelite North America, Inc.	米国	US\$ 500	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名
Vaupell Holdings, Inc.	米国	US\$ 7千	高機能プラスチック クオリティオブライフ 関連製品	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名、出向2名
Durez Canada Co., Ltd.	カナダ	US\$ 14,579千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任1名
Sumitomo Bakelite Europe NV (注) 2	ベルギー	Euro 109,283千	高機能プラスチック	100.0 (0.0)	当社製品の一部を販売 役員兼任2名
Vyncolit NV	ベルギー	Euro 9,665千	高機能プラスチック	100.0 (90.0)	Sumitomo Bakelite Europe NVの子会社 役員兼任2名
Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.	スペイン	Euro 71千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Europe NVの子会社 役員兼任2名
その他4社					
(持分法適用関連会社) P.T. Pamolite Adhesive Industry	インドネシア	US\$ 1,400千	高機能プラスチック	32.4	役員兼任1名、出向1名
川澄化学工業㈱ (注) 3, 5	東京都港区	6,642	クオリティオブライフ 関連製品	23.1	資本業務提携
(その他の関係会社) 住友化学㈱ (注) 3, 6	東京都中央区	89,699	(注) 7	22.4	製品の一部を当社に販売 役員兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 「議決権の所有または被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

5 川澄化学工業㈱は、2019年3月期において持分法適用関連会社としております。

6 当社は、住友化学㈱の持分法適用関連会社であります。

7 当社グループのセグメントとは必ずしも一致しない各種化学品の事業を展開しております。

8 上記はIFRSで要求される開示の一部であり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 29. 重要な子会社」で上記を参照しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体関連材料	972 (62)
高機能プラスチック	2,470 (157)
クオリティオブライフ関連製品	2,016 (408)
その他	55 (-)
全社(共通)	385 (10)
合計	5,898 (637)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,632 (208)	45.6	21.7	7,960

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体関連材料	257 (12)
高機能プラスチック	460 (10)
クオリティオブライフ関連製品	640 (180)
その他	- (-)
全社(共通)	275 (6)
合計	1,632 (208)

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

- 当社と多くの連結子会社において労働組合が結成されており、その主たるものは、当社の従業員により構成されている住友ベークライト労働組合であります。
- 住友ベークライト労働組合は、情報交換をその活動の中心としている友誼団体である全国化学労働組合総連合(化学総連)に加盟しております。
- 会社と組合は相互の信頼と協調に基づき健全な労使関係を形成しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチックのより高度な機能を創出し、顧客価値の創造を通じて、機能性化学品分野での持続的成長を続けるグローバル・エクセレント・カンパニーを目指します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

##### 中期経営計画（2016年 - 2018年度）について

当社グループは、2016年度からの3ヶ年の中期経営計画において、「基盤となるプラスチック保有技術を生かし、より高付加価値な事業構造の構築を目指す」ことを基本方針とし、最終年度となる2018年度の目標として営業利益（日本基準）200億円、自己資本利益率（ROE）8%を設定し、グループ丸となって取り組みを進めてまいりました。

利益面では、事業環境の変化等に伴い、最終年度こそ目標の達成は叶わなかったものの、初年度より取り組んできた事業構造改革の成果が大きく寄与し、2016年度および2017年度は当初目標値を上回り、安定して利益を出せる事業基盤の構築を進めることができました。一方、売上面では、新製品の戦力化の遅延や戦略製品の市場環境の変化などにより、課題を残す結果となりました。

##### 新中期経営計画（2019年度 - 2021年度）について

当社グループは、前述の中期経営計画に基づいて構築した体制を維持するとともに、さらなる事業の拡大および持続的成長に向けて、「未来に夢を提供する会社」をありたい姿として掲げ、2019年度を初年度とする3ヶ年の新たな中期経営計画を策定し、事業活動に取り組んでまいります。その概要は、以下のとおりであります。

ビジョン	<p>プラスチックの可能性を広げ、お客様の価値創造を通じて、</p> <p><b>「未来に夢を提供する会社」</b>を目指す</p>
基本方針	<p>SDGs*に即した「One Sumibe」活動*の実践により、機能性化学分野での</p> <p><b>「ニッチ&amp;トップシェア」</b>の実現とともに、事業規模の拡大を図る。</p>
基本戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存製品の収益力強化、領域(用途・地域)拡大</li> <li>・ 競争優位性のある新製品の開発、早期戦力化</li> <li>・ 成長領域における積極的な戦略投資(M&amp;A等)</li> </ul>
数値目標	<p>新中期経営計画の最終年度(2021年度)</p> <p>売上収益2,500億円 事業利益250億円 ROE10%以上</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>5年後(2023年度)</p> <p>売上収益3,000億円 事業利益300億円超</p>

- \* 1 S D G sとは、「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称であり、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年の15年間で達成するために掲げられた17の分野目標 (Goals) と169のターゲット (具体的目標) で構成される国際目標です。
- 当社グループは、社会的問題を解決し、持続的な成長と価値創造を実現していくためには、経済的価値のみならず社会的価値向上への取り組みが不可欠と考えています。すべての事業活動において、当社の社是である「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」の理念に基づいて「開発・モノづくり」を行い、サステナブルな社会の実現に寄与できるよう取り組んでいます。世界共通の目標であるS D G sは究極の潜在ニーズであり、その具現化に向けた研究開発を推進することは、当社の社是の理念に通じるものであると考えています。
- 当社グループでは、「高集積デバイス」「自動車・航空機」「ヘルスケア」の3つを今後の成長に向けた創生領域と位置付けていますが、これに対して、S D G sの分野目標のうち「健康と福祉」「エネルギー」「働きがい・経済成長」「産業と技術革新」「つくる責任・つかう責任」の5つのほか、プラスチックメーカーの使命として海洋プラスチックごみ問題の解決などに取り組むべく「海の豊かさを守ろう」を加え、5 + 1を重点領域と設定し、課題解決に向けた研究開発を進めてまいります。
- \* 2 新たな中期経営計画においては、「One Sumibe」活動による顧客へのアプローチをワールドワイドにさらに展開することで、グローバルに展開する当社グループ全体で顧客の潜在ニーズの掘り起こしを進め、事業機会を創出し、国・地域、製品や事業部門などの枠を越えた全社横断的な価値を顧客に提供していくこととしています。

事業分野ごとの重点施策は、次のとおりです。

(半導体関連材料)

グローバルに設置したオープンラボの活用や社外との協業による車載等の成長領域における市場創造、生・販・研一体での対応によるシェアの拡大。

\*  
モールドアンダーフィル材 や圧縮成形用顆粒封止材などの高付加価値製品の適用範囲の拡大および先端パッケージ用材料の開発促進による、高集積デバイス領域でのラインアップの強化。

\* モールドアンダーフィル材とは、基板と半導体素子との間の隙間の充填 (アンダーフィル) と、半導体素子の封止 (オーバーモールド) とを一括して行うことができる半導体封止用エポキシ樹脂成形材料です。半導体パッケージの組立コストや工数を削減する効果があります。

(高機能プラスチック)

グローバルベースでの自動車関連製品の拡販、地域ごとの競争優位製品の横展開・事業強化。  
航空機分野での北米拠点の事業効率化および顧客層の拡大による事業基盤強化・領域拡大。  
社外との協業拡大による、車載用大容量部品の金属・樹脂の複合化の推進。

(クオリティオブライフ関連製品)

・ヘルスケア事業

\*  
成長領域と位置付ける血管内治療や内視鏡治療などの低侵襲治療 分野への積極展開。医療機器の高度化・専門化に対応するため改編を行った製品別営業組織体制の活用。

\* 低侵襲治療とは、内視鏡やカテーテルなどを用いた、苦痛の少ない、身体にやさしい手術により、患者の負担を軽減する治療法です。

・フィルム・シート事業

既存製品の国内外での拡販推進。機能性医療用包材の開発や食品包材の適用範囲拡大など技術を生かした領域拡大。

・産業機能性材料事業および防水関連事業

光学・工業・自動車などの高機能分野への競争優位製品の投入。建築材分野でのB to Bビジネスモデルの強化・拡大。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 経済環境、景気動向について

当社グループの事業活動は日本国内のみならず広く海外に展開しており、当社グループ製品の需要は、日本経済および世界経済の景気動向、特にパソコン、携帯端末、家電製品、自動車などの生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要需要先である半導体・情報通信関連、自動車業界は厳しい競争にさらされていることから、その材料の市場において、当社グループは激しい競争に直面しております。

技術革新が急速であるため、競合メーカーとの間の製品開発競争と価格低減競争は熾烈化する一方であり、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 特定の業界の特性による売上への影響について

当社グループの事業のうち、半導体関連材料は関連業界の影響を大きく受けるため、業界特性として市況の変化が激しく、比較的短期間で収益力が変化する可能性があります。

また、世代交代が早い先端技術分野であり、かつ技術革新が激しいため、その材料となる製品をタイムリーに開発し提供する必要があります。

従って需要予測を誤ったり、製品開発が遅れた場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 貸倒れについて

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 為替レートの変動について

当社グループは事業を全世界に展開しており、各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するため円換算しておりますが、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは短期的な為替レートの変動による影響を極小化するため為替予約取引などを行っておりますが、予想外の為替レートの変動は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 海外での事業活動について

当社グループは国際的に事業を展開しておりますが、海外での事業活動については、予期しない法律・規制・租税などの制度の変更、不利な政治または経済要因の発生、人材の採用と確保の難しさ、未整備のインフラに起因する事業活動への悪影響の発生、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクがあり、そのため、これらが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 原料価格の変動について

当社グループで生産している製品の原材料は、各種プラスチックなどの石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の品質にかかるものについて

当社グループは厳格な品質管理のもとで製品を製造しておりますが、すべての製品が完全無欠という保証はありません。

また、製造物賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険が最終的に負担する賠償額の全額をカバーできる保証もありません。

従って製品の欠陥が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産保護の限界について

当社グループが保有している知的財産権は必ずしも保護が完全な状態になっているとは言い切れないため、第三者に当社グループの知的財産権が侵害される可能性があり、この場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 技術革新スピードへの対応の必要性について

当社グループの事業のうち、特に半導体・情報通信関連製品の業界は技術的な進歩が極めて急速であるという特性があり、顧客の技術革新スピードに対応して継続的に新製品を開発し、これを販売に結びつける必要があります。

新技術に追いつけなかった、技術動向の変化を予測できなかったことなどから、顧客の要求に対応できなかった場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境対応について

当社グループの各製造工場においては各種の化学物質を取り扱っておりますが、これらが社外に流出する可能性がないとはいえません。このような事故を未然に防止するべく万全の対策をとっておりますが、万一事態が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などを含む対策費用の発生、生産活動停止による機会損失および顧客に対する補償などにより当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業活動において、事業展開している各国の環境関連諸法令・諸規制を遵守し、加えて産業廃棄物を限りなくゼロに近づけることをめざして様々な施策を実施しております。さらに、顧客使用時に環境負荷を少なくする製品の開発・販売にも力を入れております。これらの活動に対しては相当額の費用を負担しております。

しかし、今後法的規制が改廃されたり新たな法的規制が設けられたりした場合などには、費用負担が増大したり、あるいは事業活動が制限されたりするおそれがあり、結果としてこれらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付会計について

当社グループの確定給付制度債務および退職給付費用は、数理計算上で使用される割引率などにに基づき算出されております。制度資産の公正価値変動、金利の変動、年金制度の変更など、前提条件に大きな変動があった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保および育成について

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、優秀なエンジニアをはじめとする戦力となるべき人材を確保あるいは育成できなかった場合、既存の人材が当社グループ外に流出した場合、さらに人材を確保するために給与などの人件費を増額した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 非流動資産の評価について

当社グループが保有している土地・建物、製造設備、株式などの非流動資産について、収益性の低下または公正価値の下落などにより資産価値が著しく減少し、減損処理を行わなければならない場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資金の調達について

当社グループは、事業の必要資金の一部を金融機関からの借入およびコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。今後、市場金利が上昇した場合や格付機関が当社の格付けを引き下げた場合は、支払利息が増加したり、資金調達の条件が悪化することにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### その他

テロ、戦争、疫病、自然災害、産業事故災害などが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。



### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況)

#### (1) 当期の経営成績の状況

当期の世界経済は、米国では個人消費や設備投資が増加し景気回復が続きましたが、欧州では輸出の停滞などから低成長となり、中国では金融引き締めや米中貿易摩擦の影響で減速傾向となりました。日本経済は緩やかな回復が続いていましたが、外需の下振れを受けて弱含みの状況です。

当社グループを取り巻く経営環境については、半導体においては市場が拡大してきましたが、夏場以降、スマートフォン向けの伸び悩みや米中貿易摩擦に伴う景気不透明感から需要の減速が顕著となりました。自動車においては、日本や米国では堅調でしたが、欧州では9月の新しい燃費試験導入以降に販売台数が減少し、中国でも景気減速や買い控えのため落ち込みました。国内の住宅着工件数は横ばいでした。

当社グループはこのような経営環境のなか、次の3つの基本戦略を掲げ、事業規模の拡大と収益構造の改善を進めてまいりました。

新製品の早期立ち上げ、創生

成長分野の収益力強化、規模拡大

既存事業の再生、事業転換

上記の遂行に当たっては、CS（顧客満足）最優先を基本とし、積極的な社内外の連携や協業を行うとともに、「One Sumibe」の全社活動を実践することで顧客の深耕に継続して取り組んでおります。この結果、当期の売上収益は2,129億52百万円と、前期比で0.5%、11億33百万円の増収となりました。利益につきましては、事業利益は、原料価格の上昇などがあり前期比10.2%減の172億93百万円となり、営業利益は、減損損失の計上などのため前期比で26.9%減の135億87百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、負ののれん発生益を持分法による投資利益に含めて計上したことなどにより前期なみの150億84百万円となりました。

(セグメント別販売状況)

半導体関連材料

[売上収益 48,860百万円(前期比 5.4%減)、事業利益 7,997百万円(同 16.3%減)]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、当期の前半までは販売数量が増加していましたが、秋口以降に顧客で在庫調整の動きがあり、売上収益は減少しました。半導体用液状樹脂も減少しましたが、感光性ウエハーコート用液状樹脂は、新規顧客の獲得もあり売上収益が増加しました。

高機能プラスチック

[売上収益 93,792百万円(前期比 1.3%増)、事業利益 6,664百万円(同 12.2%減)]

フェノール樹脂成形材料は、中国の自動車部品向けのほか、北米で長繊維材料がシェール油井採掘部品向けに販売数量が増え、売上収益が増加しました。工業用フェノール樹脂は、北米の自動車部品向けが堅調で原料高に伴う売価是正もありましたが、欧州の建材向けの数量減少があり、売上収益は横ばいでした。

航空機内装部品や自動車部品用成形品では、新規の受注により売上収益が増加しました。

銅張積層板は、売価是正を行いました。販売数量が減少し売上収益は減少しました。

一方、セグメント全体では売価是正を超える原料価格の上昇などのため、事業利益は減少しました。

### クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 69,541百万円(前期比 4.0%増)、事業利益 5,420百万円(同 6.1%増)]

医療機器製品では、血管内治療や内視鏡治療の分野で品揃えを強化し、海外での販売も貢献して売上収益は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートでは、産業用途のカバーテープやダイシングフィルムで顧客の在庫調整があり減少しましたが、医薬品包装用途で需要が戻って伸長し、売上収益は増加しました。鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、キノコ向けなどで採用が増えましたが売上収益は横ばいでした。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板では、サンレンズ用の偏光板や災害復旧のための建装材で販売数量が増加し、売価は正も寄与して売上収益は増加しました。

防水関連製品では、マンションや蓄熱槽など建築物向けでの受注が拡大しましたが、新築住宅向けが減少し、売上収益は横ばいでした。

## (2) 当期の財政状態の状況

### 資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ126億51百万円増加し、2,848億98百万円となりました。

これは主に、「持分法で会計処理されている投資」が84億17百万円、「棚卸資産」が38億82百万円、「現金及び現金同等物」が30億81百万円増加したことによるものであります。

### 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億78百万円増加し、1,042億63百万円となりました。

これは主に、「借入金」が17億7百万円、「引当金」が8億94百万円増加したことによるものであります。

### 資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ103億73百万円増加し、1,806億35百万円となりました。

これは主に、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を150億84百万円計上した一方で、配当金の支払31億77百万円があったことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末に比べ30億81百万円増加し、596億40百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は201億91百万円となりました。

これは主に、税引前利益および減価償却費の計上による収入と、持分法による投資利益の計上、法人税等の支払による支出の結果であります。前期と比べると18億63百万円の収入の減少となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は156億16百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得および持分法で会計処理されている投資の取得による支出の結果であります。前期と比べると38億71百万円の支出の増加となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は22億24百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加および配当金の支払による支出の結果であります。前期と比べると2億29百万円の支出の減少となりました。

### 資本の財源および資金の流動性に係る情報

当社グループの資本管理は、経営の健全性・効率性を維持し、持続的な成長を実現するため、事業のリスクとリターンに見合った適正な資本水準を維持することを基本方針としております。

当社および連結子会社は、新たな成長へ向けた取り組みとして「新製品の早期立ち上げ、創生」、「成長分野の収益力強化、規模拡大」および「既存事業の再生、事業転換」の基本戦略のもと、当連結会計年度において113億46百万円の設備投資を実施しました。設備投資額には、有形固定資産の他、無形資産への投資が含まれており、その所要金額については、主として自己資金を充当しております。

(4) 生産、受注および販売の実績

生産実績および受注実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産を行わないため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産の実績については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（セグメント別販売状況）」に関連付けて示しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体関連材料	48,860	5.4
高機能プラスチック	93,792	1.3
クオリティオブライフ関連製品	69,541	4.0
その他	759	8.6
合計	212,952	0.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「中期経営計画2016 - 2018」の最終年度に当たる当期において、売上収益2,500億円、営業利益（日本基準）200億円、ROE 8%の達成を数値目標として掲げ取り組んでまいりました。

その結果、車載向け製品の拡販、不採算・低採算事業の縮小や撤廃などの成果を挙げた一方、新製品の戦力化遅延や中期経営計画策定時の想定を超える外部環境の変化があり、ROEは8.7%と中期経営計画で掲げた目標を達成したものの、売上収益が2,129億52百万円、事業利益（IFRS）は172億93百万円と、売上収益および事業利益については目標を下回りました。

2019年度以降につきましては、さらなる事業の拡大および持続的成長に向けて、新たな「中期経営計画2019 - 2021」を策定し、事業活動に取り組んでまいります。「中期経営計画2019 - 2021」に関しては、「第2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表と日本基準により作成した連結財務諸表の経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（のれんの償却停止）

日本基準では当社グループは、のれんを一定期間にわたり償却しておりました。IFRSでは、のれんの償却は行われず、毎期減損テストを実施することが要求されます。この影響により、IFRSでは日本基準に比べ、販売費及び一般管理費が1,499百万円減少しております。

（退職給付に係る調整）

日本基準では数理計算上の差異について、主として発生した年度に一括で損益処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えるものとしております。この影響により、IFRSでは日本基準に比べ、売上原価が170百万円、販売費及び一般管理費が364百万円減少しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### 技術援助契約

(提出会社)

技術援助契約のうち、主要なものは次のとおりであります。

##### (a) 技術導入関係

契約締結先	締結年月	契約内容	対価	契約有効期間
(イギリス) アムコア・フレキシブル・ ユーカー・リミテッド	2009年7月	鮮度保持フィルムの特許・ 商標に関する実施許諾契約	売上収益に対するラン ニングロイヤリ ティ	2009年7月から 2019年7月まで

##### (b) 技術輸出関係

該当事項はありません。

##### 資本業務提携契約

(提出会社)

当社は、2019年3月20日付で川澄化学工業株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、2019年3月26日付で同社の既存株主から同社の普通株式4,762,980株（自己株式を除く発行済株式総数に対する所有割合23.10%）を譲り受けました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 34 . 追加情報」に記載のとおりであります。

## 5 【研究開発活動】

当社は、持続可能な世界を実現するために2015年に国連で採択された「Sustainable Development Goals」(以下、SDGs)を経営方針の一つとして取り入れることを決め、注力するSDGsの領域を明確にし、かつ必要な施策を全社規模で推進するため、2018年10月1日付で「SDGs推進準備プロジェクトチーム」を発足しました。研究・開発においても、社会課題解決につながる顕在ニーズのみならず潜在ニーズにも応えていくために、3つの創生領域として掲げる「高集積デバイス」、「自動車・航空機」、「ヘルスケア」領域において、SDGsを意識した新規事業創出に必要な競争優位性の高い革新的製品および技術の開発を推進しております。

当社グループの研究・開発活動は、中長期的視野に立ち新製品およびそれに必要な要素技術の研究を担当する先端材料研究所、新製品の商品化と市場要求への対応および現製品の改良研究を担当する各製品別5研究所(情報通信材料研究所、HPP技術開発研究所、フィルム・シート研究所および産業機能性材料研究所、子会社の秋田住友ベーク株式会社のヘルスケア研究所)を主体に、光電気複合インターポーザ事業開発推進部、イノベア生産準備プロジェクトチーム、有機半導体用絶縁材料開発プロジェクトチーム、次世代バイオ医薬品基盤技術開発プロジェクトチーム、炭素材開発プロジェクトチーム、エンドバスキュラーデバイス技術開発プロジェクトチームとそれらを生産技術開発で支えるコーポレートエンジニアリングセンターという体制をとっており、当社のコア事業分野である、半導体関連材料、高機能プラスチック、クオリティオブライフ関連製品における各マーケット動向に即座に対応すべく、研究・開発活動を進めております。また、海外研究・開発拠点としてコーポレート部門拠点を米国に、情報通信材料関係拠点を中国、台湾、シンガポールに、高機能プラスチック関係拠点を米国、カナダ、ベルギー、スペイン、中国、インドネシアにそれぞれ設けており、国内組織と緊密な連携をとりながらグローバル市場のニーズに対応しております。

また、2018年10月9日、大日本住友製薬株式会社と当社の合併会社としてSBバイオサイエンス株式会社を設立しました。大日本住友製薬株式会社の100%子会社であるDSファーマバイオメディカル株式会社の体外診断薬事業を承継し、2019年4月1日から営業しております。DSファーマバイオメディカル株式会社のノウハウと当社の技術を組み合わせ、骨領域や感染症領域で新たな診断薬の開発を加速するとともに、当社は今回の合併会社設立により診断薬分野の技術・知見を向上し、他の診断薬企業様向けの部材提供事業を更に高付加価値化していきます。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は10,235百万円であります。なお、この中には基礎研究等費用1,823百万円が含まれております。

各セグメント別の研究・開発活動は次のとおりであります。

### 半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用液状樹脂、半導体用感光性樹脂およびパッケージ基板用材料の開発に重点的に力を入れております。当連結会計年度は、「ウエハーレベル圧縮成形用顆粒封止材」、「モーター磁石固定用エポキシ樹脂」、「ECU一括封止用樹脂」、「高放熱Agシンタリングペースト」、「DRAM向け高解像型感光性ウエハーコート材」、「フラッシュメモリPKG向け極薄基板用プリプレグ材」を開発、上市しました。また、「次世代ファンアウト型パッケージ用感光性絶縁膜の開発」について重点注力し開発中であります。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、3,637百万円であります。

### 高機能プラスチック

高機能成形材料と精密成形技術を基盤技術として、自動車、電機部品用等の産業資材用樹脂、成形材料および成品の開発を進めております。当連結会計年度は、「車載機構部品用高寸法精度フェノール樹脂成形材料」、「車載、産業機器ポンプ、軸受け用高摺動フェノール樹脂成形材料」、「高解像感光剤用フェノール樹脂」、「建材用環境対応フェノール樹脂」、「車載LEDヘッドランプ用高放熱銅張り積層板」等を開発、上市しました。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、1,747百万円であります。

#### クオリティオブライフ関連製品

医療機器・用具、バイオ関連製品、医薬・食品等各種包装用材料および建築材料を中心に開発を進めております。当連結会計年度は、「高耐圧CVポート」、「内視鏡用高周波処置具」、「大腸憩室結紮具」、「低侵襲心臓手術用器具」、「細径胆管ステント」、「生体接着剤噴霧塗布器具」、「術後ドレーン及び吸引器」、「再生医療分野の自動細胞培養システム向けカスタム培養器」、「抗体医薬糖鎖分析用自動サンプル調整装置と専用キット」、「青果物用防カビフィルム」、「サラダチキン用多層フィルム」、「高追従スキンパック用多層フィルム」、「LCDドライバー用ダイシングテープ」、「FPC生産工程用離形フィルム」、「エージング工程用電子部品搬送フィルム」、「サングラス向け色彩強調機能付ポリカーボネート偏光板新グレード」、「サングラス向けポリカーボネート板新意匠グレード」、「航空機内装向け難燃シート新意匠グレード」、「簡易施工、軽量高断熱耐火ルーフィングユニット『スミルーフDN<sup>TM</sup>』」等を開発、上市しました。また、鉄道車両用内装材向けの「リニューアル用上貼りシートアルミノベア」ならびに「壁用イノベアパネル」等を開発、上市し、メラミン樹脂化粧シート材『デコライノベア<sup>®</sup>』のラインナップを強化しました。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、3,028百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社は、新たな成長へ向けた取り組みとして「新製品の早期立ち上げ、創生」、「成長分野の収益力強化、規模拡大」および「既存事業の再生、事業転換」の基本戦略のもと、当連結会計年度において11,346百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資額は、次のとおりであります。

「半導体関連材料」では、当社における感光性ウエハーコート用液状樹脂の製造設備および研究開発設備の増強ならびにSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.における半導体封止用エポキシ樹脂成形材料の製造設備の増強など、3,034百万円の設備投資を実施しました。

「高機能プラスチック」では、当社およびSumitomo Bakelite Europe NVにおける工業用フェノール樹脂ならびにSumitomo Bakelite North America, Inc.におけるフェノール樹脂成形材料の製造設備の増強および老朽更新など、5,095百万円の設備投資を実施しました。

「クオリティオブライフ関連製品」では、当社におけるビニル樹脂シートおよび複合シートならびに秋田住友ベーク(株)における医療機器の製造設備の増強および老朽更新など、2,948百万円の設備投資を実施しました。

設備投資額には、有形固定資産の他、無形資産への投資が含まれており、その所要金額については、主として自己資金を充当しております。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平均 臨時雇 用者数) (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	クオリティオ ブライフ関連 製品	ビニル樹脂 シートおよび 複合シート、 鮮度保持フィル ム製造設備 等	1,936	2,130	37 (43,846)	153	4,257	238 (148)
静岡工場 (静岡県藤枝市)	高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	エポキシ樹脂 銅張積層板、 フェノール樹 脂成形材料、 工業用フェノール 樹脂、メラミ ン樹脂化粧 板・化粧シ ート製造設備等	2,757	2,431	1,163 (291,760)	311	6,662	502 (7)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	半導体関連材 料	半導体基板材 料、半導体用 液状樹脂製造 設備等	3,091	4,161	241 (102,148)	208	7,701	163 (2)
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	クオリティオ ブライフ関連 製品	ポリカーボ ネート樹脂 板、塩化ビニ ル樹脂板製造 設備等	2,041	1,122	1,423 (79,372)	104	4,689	165 (26)
神戸事業所 (神戸市西区)	全社	研究開発施設 設備等	823	51	1,125 (21,377)	34	2,032	40 (6)
本社 (東京都品川区) (注)2、(注)8	全社 その他	その他設備	5,477	1,048	4,025 (356,455)	470	11,021	440 (7)

## (2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平均 臨時雇 用者数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
秋田住友 ベーク(株) (注)3	本社・工場 (秋田県 秋田市)	高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	工業用フェ ノール樹脂、 医療機器製品 製造設備等	1,347	506	[41,063]	190	2,044	143 (62)



## (3) 在外子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. (注) 4	本社・工場 (シンガ ポール)	半導体関連材 料	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料、半 導体用液状樹 脂製造設備等	571	1,750	[22,276]	62	2,384	204 (11)
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. (注) 5	本社・工場 (マレーシ ア)	高機能プラス チック	フェノール樹 脂銅張積層板 製造設備等	1,570	184	[60,000]	4	1,758	127 ( )
蘇州住友電 木有限公司 (注) 5	本社・工場 (中国)	半導体関連材 料	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料製造 設備等	762	2,046	[30,000]	341	3,148	198 (6)
南通住友電 木有限公司 (注) 5	本社・工場 (中国)	高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	工業用フェ ノール樹脂、 フェノール樹 脂成形材料、 複合シート製 造設備等	1,974	5,373	[100,095]	151	7,498	253 (22)
Durez Corporation (注) 6	本社・工場 (米国)	高機能プラス チック	工業用フェ ノール樹脂製 造設備等	469	2,314	52 (412,779) [986]	6	2,841	173 (2)
Sumitomo Bakelite Europe NV	本社・工場 (ベルギー)	高機能プラス チック	工業用フェ ノール樹脂製 造設備等	1,753	4,424	17 (110,000)	144	6,338	163 (4)
Vyncolit NV	本社・工場 (ベルギー)	高機能プラス チック	フェノール樹 脂成形材料製 造設備等	1,198	1,559	79 (20,350)		2,836	150 ( )
Vaupell Holdings, Inc. (注) 7	本社・工場 (米国)	高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	航空機内装部 品、医療機器 製品製造設備 等	1,357	789	372 (30,634) [87,790]	168	2,686	782 (92)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

2 連結会社以外へ賃貸中の建物及び構築物140百万円、土地1,361百万円(111,384㎡)を含んでおります。

3 秋田住友ベーク(株)は提出会社より土地を賃借しております。土地の面積については[ ]で外書きしておりま  
す。4 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.は連結会社以外から土地を賃借しております。賃借料は42百万円  
であります。土地の面積については[ ]で外書きしてしております。5 [ ]で外書きしてありますSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、蘇州住友電木有限公司および南通住友電  
木有限公司の土地面積は、土地使用権に係る面積を示しております。6 Durez Corporationは土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は13百万円であります。賃  
借している土地の面積については[ ]で外書きしてしております。7 Vaupell Holdings, Inc.は土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は286百万円でありま  
す。賃借している土地の面積については[ ]で外書きしてしております。8 提出会社のうち本社には、秋田地区の土地(260,373㎡)、九州地区の土地(48,300㎡)、奈良地区の土地  
(20,353㎡)、川崎地区(旧川崎工場用地)の土地(11,819㎡)等を含めております。

9 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社および連結子会社の当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は12,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
半導体関連材料	1,900	生産能力の増強、老朽更新等
高機能プラスチック	4,400	生産能力の増強、老朽更新等
クオリティオブライフ関連製品	3,600	生産能力の増強、老朽更新等
その他	2,100	研究開発設備の増強、老朽更新等
合計	12,000	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。  
3 上記の計画に伴う所要資金は、自己資金を充当する予定であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,590,478	49,590,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	49,590,478	49,590,478		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月14日 (注)1	15,000,000	247,952,394		37,143		35,358
2018年10月1日 (注)2	198,361,916	49,590,478		37,143		35,358

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 2018年6月22日開催の第127期定時株主総会において、株式併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を8億株から1億6千万株に変更)が承認決議されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は198,361,916株減少し、49,590,478株となっております。

## (5) 【所有者別状況】

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府およ び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		46	28	130	269	5	7,114	7,592	
所有株式数 (単元)		178,614	3,092	131,602	116,485	13	64,947	494,753	115,178
所有株式数 の割合(%)		36.10	0.62	26.60	23.54	0.00	13.13	100.00	

- (注) 1 自己株式2,530,175株は「個人その他」に25,301単元および「単元未満株式の状況」に75株含めて記載しております。
- 2 上記「その他の法人」の中に1単元、「単元未満株式の状況」の中に22株、証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	10,509	22.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,331	9.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,788	8.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,727	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	873	1.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	872	1.85
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	743	1.58
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	701	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	663	1.41
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	523	1.11
計	-	24,734	52.56

- (注) 1 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	873	1.76
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,492	3.01
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	471	0.95
計		2,837	5.72

- 2 2019年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社およびその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが2019年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,472	7.00
アセットマネジメントOneインターナショナル	英国ロンドン、イーシー4エム7エーユー、30 オールドベイリー、ミズホハウス	180	0.36
計		3,653	7.37

- 3 2019年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社が2019年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	3,809	7.68
計		3,809	7.68

- 4 2019年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社およびその共同保有者であるノムラインターナショナルピーエルシーおよび野村アセットマネジメント株式会社が2019年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	98	0.20
ノムラインターナショナルピーエルシー	英国ロンドン、イーシー4アール3エービー、1 エンジェルレーン	60	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,129	8.33
計		4,288	8.65

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,530,100		単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,945,200	469,452	同上
単元未満株式	普通株式 115,178		
発行済株式総数	49,590,478		
総株主の議決権		469,452	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式22株および当社所有の自己株式75株が含まれております。
- 3 2018年6月22日開催の第127期定時株主総会において、株式併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を8億株から1億6千万株に変更)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は198,361,916株減少し、49,590,478株となっております。また、当社は、2018年5月14日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	2,530,100		2,530,100	5.10
計		2,530,100		2,530,100	5.10

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年10月30日決議)での決議状況 (取得期間 2018年10月30日)	1,147	4,582,265
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,147	4,582,265
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割(%)		

(注) 2018年6月22日開催の第127期定時株主総会の決議により、同年10月1日をもって、当社普通株式5株を1株に併合しております。この株式併合により生じた1株に満たない株式について、会社法第235条第2項ならびに第234条第4項および第5項の規定に基づき自己株式として買取りを行ったものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,149	13,524,522
当期間における取得自己株式	152	637,885

(注) 1 2018年6月22日開催の第127期定時株主総会の決議により、同年10月1日をもって、当社普通株式5株を1株に併合しております。当事業年度における取得自己株式の内訳は、当該株式併合前が7,958株、当該株式併合後が1,191株であります。

2 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



## (4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に よる減少)	473	1,954,655		
保有自己株式数	2,530,175		2,530,327	

- (注) 1 2018年6月22日開催の第127期定時株主総会の決議により、同年10月1日をもって、当社普通株式5株を1株に併合しております。当事業年度におけるその他(単元未満株式の買増請求による減少)の内訳は、当該株式併合後が473株であります。
- 2 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。利益配分については、研究開発や設備投資およびM & Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えております。

当社の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当については、上記の基本方針に基づき、1株当たり37.5円といたしました。なお、当社は、2018年10月1日を効力発生日として株式併合（普通株式5株を1株の割合で併合）を実施しております。株式併合を考慮して換算した場合、当期の年間配当金は、既に実施済みの中間配当1株当たり37.5円と合わせて、1株当たり75円となります。

また、内部留保については、国際的な競争力の強化を念頭におき、中長期的視野に基づいた研究開発、高品質商品開発のための生産技術の改善および設備投資ならびに海外事業展開等に充当する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月30日 取締役会決議	1,765	7.50
2019年6月24日 定時株主総会決議	1,765	37.50

2018年10月30日取締役会決議による1株当たり配当額は、基準日が株式の併合前であるため、当該株式の併合前の金額を記載しております。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、プラスチックのバイオニアとして、プラスチックに、より高度な機能を創出し、当社の製品を利用することにより「うれしさ」を提供して、顧客をはじめ当社を取り巻く様々なステークホルダーの価値の創造に貢献したいと考えております。そのためには、社会から信頼され、社会に必要とされることが重要であり、コンプライアンスの徹底をはじめ社会・環境への適合性の高い経営、経営を取り巻くリスクへの対処が効率的かつ効果的に行われる体制の構築を進めております。

#### コーポレート・ガバナンス体制および当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、取締役10名、監査役4名を選任しております。また、執行役員制度を導入し、取締役会で選任する執行役員は業務執行の責任者として、取締役会で決定された方針に基づいて社長の指揮命令のもとで業務を執行しております。

例月の取締役会において重要な業務の決定とともに、月次の業績の報告と各取締役からの重要な業務についての進捗等が報告され、議長は十分な議論が行われるよう配慮し、監査役からの意見や報告を聴取しております。

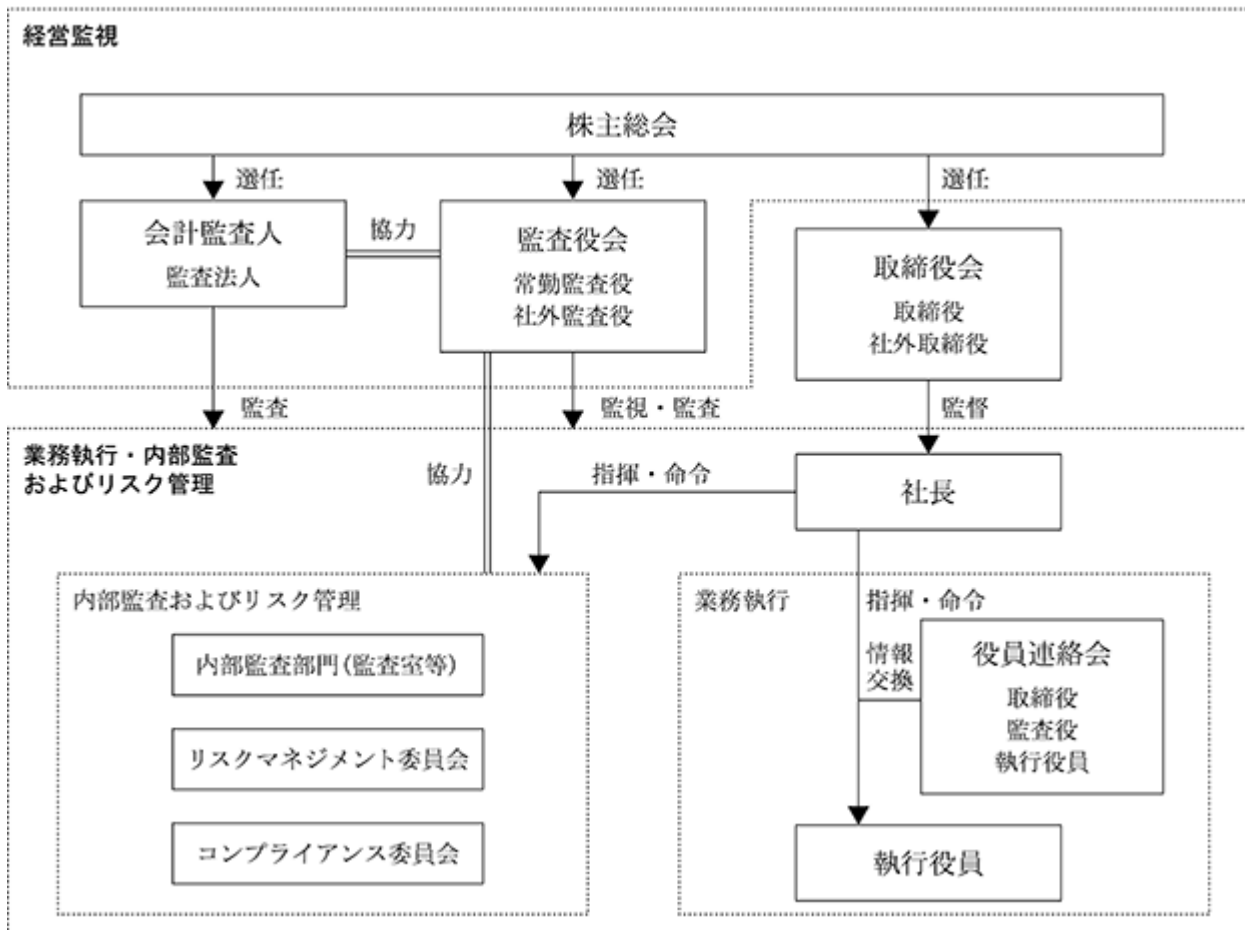
毎月1回取締役、執行役員および監査役で構成する役員連絡会を開催し、取締役会で決定された方針や重要事項が周知されるとともに、業績の報告および各執行役員からの業務の執行状況の報告を行い、重要事項のレビューおよび情報の共有が行われております。

執行役員制度により、重要な業務の決定と業務の執行を分離し、取締役会の役割としての業務執行の監督の実効性を高め、業務執行の迅速化と責任の明確化が図られております。監査役は、取締役の職務の執行を監視し、取締役会が適正にその役割を果たしていることを監査しております。このように取締役、監査役、執行役員がそれぞれの責任と役割を果たすことにより、株主をはじめとするステークホルダーの信頼に応えうる企業統治がなされるものと考えております。

当社は、取締役の指名および報酬等の額の決定に関与する任意の委員会として、独立社外取締役（当社の社外取締役のうち、株式会社東京証券取引所に対して独立役員として届出を行っている者をいいます。）および代表取締役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しております。同委員会は、代表取締役が提示した取締役候補者ならびに月額報酬および賞与の年度支給総額および個別支給額について審議を行い、その審議結果を踏まえて取締役会に対して答申を行うこととしております。なお同委員会は、代表取締役林茂を委員長とし、代表取締役藤原一彦、独立社外取締役阿部博之および松田和雄を委員としております。

当社の業務執行・経営の監視および内部監査の仕組みは、次のとおりであります。

## 当社のコーポレートガバナンス体制



## 企業統治に関するその他の事項

当社は、取締役会において決議した次の内部統制システム構築の基本方針を実行し、内部統制の充実に努めております。

### 内部統制システム構築の基本方針

当社は、基本方針「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」に基づき、会社の業務が適正に行われることを確保するための体制の整備について、次のとおり定める。

- (1) 当社および当社グループにおける取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス規程」に基づき、「私たちの行動指針」を定め、当社および当社グループ（以下、グループという）の役職員に周知する。グループの役職員は、法令・定款および決められたルールを遵守し、かつ企業倫理にもとる行為を行わないことを職務執行の基本とする。

「コンプライアンス委員会」は、規程に基づき社長が取締役から任命する委員長の下で、グループのコンプライアンスの状況調査、改善、教育啓蒙等を行う。

グループ各社は内部通報制度を整備し、役職員は社内外に設置された通報窓口に通報することができ、窓口へ寄せられた情報は当社社長またはグループ各社の責任者により適切に処理され、通報者が通報により不利益な取り扱いを受けることはない。

「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき、グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、内部統制の実施、評価、報告および是正等の適切な運営を行うとともに会社情報の適時適切な開示を行う。

グループ各社は、反社会的勢力との関係の排除、贈収賄やカルテル等の違法行為の防止に関し、規程および必要な手続を定め、周知徹底および適切な管理運用に努める。

当社の監査室および所管業務に関して内部監査を行う部署（以下、内部監査部門という）は、グループの経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を適法性および各種基準への適合性の観点から検討・評価し、改善への助言・提案等を行う。

- (2) 当社および当社グループにおける取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理ならびにグループ各社から当社への職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の役職員の職務執行における意思決定は、「起案規程」に基づき稟議手続を行い、文書または電磁的方法により稟議手続の記録を保存する。

当社の役職員の職務執行に関する情報は、法令に基づくものに加え「文書規程」、「文書保存規程」、「機密情報管理規程」、「個人情報保護基本規程」、「情報システムセキュリティ基本方針」等の諸規程およびこれらに関する各マニュアルに従い、適切に保存および管理を行う。

グループ各社は、情報の保存・管理について、適切な意思決定手続および保存のルールを定め、管理を行う。

「関係会社管理運営規程」において、グループ各社が行う事業上の重要事項、グループ各社の財政状態および営業成績に影響を及ぼす事象について当社への報告を義務付ける。

内部監査部門は、グループにおける職務執行に係る情報の保存、管理および報告の状況を諸規程およびマニュアル等に照らし監査を行い、適切な保存および管理のための助言・提案等を行う。

(3) 当社および当社グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント基本規程」において、グループのリスクマネジメントの基本方針を定め、事業を取り巻く様々なリスクに対する確かな管理・実践を行う。

グループのリスクマネジメント推進に関する課題・対応策を協議・承認する組織として「リスクマネジメント委員会」を設置する。個別リスクの検討課題ごとに具体策を検討・実施する主管部門を設定し、主管部門は進捗を委員会に報告する。

グループでの危機発生時における基本方針、体制、情報伝達ルート等を定め、危機の早期収拾、損害の拡大防止を図る。

内部監査部門は、グループにおける経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を検討・評価し、会社財産の保全のための助言・提案等を行う。

(4) 当社および当社グループにおける取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、3事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、これを実行するための経営目標を定める。

当社の取締役会は執行役員を選任し、執行役員は社長の指揮命令の下で業務執行の責任者として担当業務を執行する。

当社は、取締役、監査役および執行役員で構成する「役員連絡会」を定期的に開催し、グループの業務執行の方針の伝達および業務執行状況の報告を行う。

グループで横断的に取り組む必要なテーマについては、各種委員会において社長が任命する委員長の下で業務を行い、重要な事項は当社の取締役会において報告される。

定期的にグループの業務執行の責任者が一堂に会し、経営方針の周知ならびにグループ内の意思疎通の向上を図る。

当社の役職員は、グループ各社の取締役等を兼務し、グループの経営方針に沿った職務の執行を行う。

グループの業務の適正を図るため「関係会社管理運営規程」において、子会社の意思決定に関する当社の関与の基準および程度を明確にする。

「連結子会社の内部統制に係る包括的指針」を定め、グループ各社における内部統制構築ならびに統制活動の持続的運営を図る。

内部監査部門は、グループにおける経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を検討・評価し、経営効率の向上のため改善・合理化への助言・提案等を行う。

(5) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- イ．規程に基づき、監査役の職務を補助するため監査役付属を置き、その員数、能力等については監査役会の要請に基づき、必要に応じて見直すことに努める。
- ロ．監査役付属は監査役の指揮命令の下で業務を執行するものとし、当該指揮命令に従わなかった場合には社内処分の対象とする。また、監査役付属の異動等については監査役会と事前に調整を行う。

監査役への報告に関する体制

- イ．グループの役職員は、当社の各監査役の要請に応じて必要な報告を行う。
- ロ．当社社長の決裁を必要とする重要な意思決定については常勤監査役に回覧し、当社の取締役会の決議事項に関する情報は、各監査役に事前に通知する。
- ハ．当社の役職員は、グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項もしくは著しく不当な事項を知ったときは、これを監査役に報告する。グループ各社の役職員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項もしくは著しく不当な事項を知ったときは、これを当社の役職員に報告し、報告を受けた当社の役職員はこれを監査役に報告する。
- ニ．グループ各社の内部通報制度の通報窓口へ寄せられた情報のうち、法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項またはその他重要な事項については当社の担当部門を通じて監査役に報告する。
- ホ．グループの役職員が内部通報その他の情報について監査役に通報をしたことに関して不利な取り扱いを行うことを禁止する。

監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針

監査役の職務の執行のために必要な費用については、請求時速やかに処理するものとし、必要に応じて事前に支払う。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ．監査役は、経営状況に関する重要な会議および内部統制に関する重要な会合に参加し、意見を述べることができる。
- ロ．監査役は、内部監査部門および会計監査人と連携を図るため、必要な範囲内で内部監査報告会や会計監査講評等に立ち会う。
- ハ．監査役会が作成する年間監査計画におけるグループ全体の重点監査事項は、取締役および執行役員に周知され、取締役および執行役員はこれに協力する。
- ニ．代表取締役は定期的に監査役との懇談を行い、業務執行における適正を確保するため相互に意見交換を行う。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役阿部博之、松田和雄および出口敏久の3氏ならびに監査役青木勝重、山岸和彦および永島恵津子の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

#### 取締役の員数

当社の取締役の員数は、3名以上とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

##### ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	林 茂	1947年8月15日生	1970年4月 1999年3月 2000年6月 2004年6月 2006年6月 2008年6月 2010年6月 2018年6月	当社入社 機能性成形材料営業本部長 取締役 常務取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員 代表取締役 副社長執行役員 代表取締役社長 社長執行役員 グリーンケミカルズ株式会社代表取締役(現任) 代表取締役会長(現任)	(注)3	220
代表取締役 社長 執行役員	藤原 一彦	1958年3月2日生	1980年4月 2003年1月 2007年7月 2009年6月 2013年4月 2014年6月 2016年4月 2018年6月	当社入社 バイオ製品開発プロジェクトチームリーダー S-バイオ開発部長 S-バイオ事業部長 執行役員 常務執行役員 取締役 専務執行役員 高機能プラスチック製品事業本部長 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注)3	108
取締役 専務 執行役員 (研究開発本部長、 生産技術本部長)	稲垣 昌幸	1959年7月27日生	1982年4月 2004年4月 2009年6月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2015年6月 2017年4月 2018年6月	当社入社 蘇州住友電木有限公司事務従事 執行役員 宇都宮工場長 九州住友ベークライト株式会社代表取締役 常務執行役員 生産技術本部長(現任) コーポレートエンジニアリングセンター長 静岡工場長 取締役(現任) 専務執行役員(現任) 研究開発本部長(現任) Promerus LLC代表取締役(現任)	(注)3	106
取締役 専務 執行役員	朝隈 純俊	1961年1月3日生	1985年4月 2008年6月 2010年6月 2013年10月 2014年4月 2015年6月 2015年9月 2016年1月 2018年4月 2018年6月	当社入社 神戸基礎研究所長 執行役員 研究開発本部長 常務執行役員 取締役(現任) Sumibe Korea Co., Ltd.代表取締役(現任) 情報通信材料営業本部長 専務執行役員(現任) 台湾住友培科股份有限公司代表取締役(現任) 台湾住培股份有限公司代表取締役(現任)	(注)3	70

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務 執行役員 (経営戦略企画室長)	中村 隆	1956年10月18日生	1979年4月 2015年4月 2015年10月 2016年4月 2018年6月 2018年10月	住友化学工業株式会社入社 当社執行役員 経営戦略企画室長(現任) 常務執行役員(現任) 取締役(現任) SBバイオサイエンス株式会社代表取締役(現任)	(注)3	31
取締役 常務 執行役員 (高機能プラスチック 製品事業本部長)	桑木 剛一郎	1961年9月5日生	1985年4月 2010年6月 2013年4月 2015年4月 2017年4月 2018年4月 2018年6月	当社入社 静岡工場長 執行役員 高機能プラスチック製品事業本部副事業本部長 常務執行役員(現任) 高機能プラスチック製品事業本部グローバル 経営業務室長 取締役(現任) 高機能プラスチック製品事業本部長(現任) 住友倍克澳門有限公司代表取締役(現任) Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.代表取締役(現任)	(注)3	40
取締役 常務 執行役員	小林 孝	1963年2月22日生	1987年4月 2007年9月 2013年4月 2014年9月 2017年4月 2018年6月	当社入社 南通住友電木有限公司総経理 執行役員 高機能プラスチック製品事業本部副事業本部長 南通住友電木有限公司代表取締役 常務執行役員(現任) 取締役(現任)	(注)3	43
取締役	阿部 博之	1936年10月9日生	1996年11月 2002年11月 2007年6月 2015年6月	東北大学総長 東北大学名誉教授(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	松田 和雄	1948年11月11日生	1971年4月 2000年4月 2000年10月 2009年6月 2011年6月 2015年6月 2016年6月	株式会社富士銀行入行 富士証券株式会社専務執行役員 みずほ証券株式会社常務執行役員 日本精工株式会社取締役代表執行役専務 日本精工株式会社特別顧問 NSKワーカー株式会社常勤監査役 大同メタル工業株式会社監査役(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	13
取締役	出口 敏久	1952年1月28日生	1977年4月 1990年3月 2006年4月 2009年4月 2011年6月 2012年4月 2017年4月 2019年4月 2019年6月	シャープ株式会社入社 住友化学工業株式会社入社 住友化学株式会社執行役員 住友化学株式会社常務執行役員 住友化学株式会社代表取締役 住友化学株式会社専務執行役員 住友化学株式会社副社長執行役員 住友化学株式会社取締役 当社取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤 監査役	寺 沢 常 夫	1951年11月21日生	1974年4月 1996年6月 2002年6月 2004年6月 2006年6月 2008年6月 2010年6月 2014年4月 2015年6月 2018年6月	当社入社 人事勤労部長 取締役 執行役員 常務執行役員 取締役 専務執行役員 副社長執行役員 代表取締役 常勤監査役(現任)	(注)4	178
常勤 監査役	青 木 勝 重	1961年4月12日生	1986年4月 2012年3月 2019年6月	住友化学工業株式会社入社 住友化学株式会社内部統制・監査部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役	山 岸 和 彦	1956年4月19日生	1984年4月 1995年9月 1998年3月 2015年6月 2019年6月	弁護士登録 ニューヨーク州弁護士登録 あさひ法律事務所パートナー(現任) 新コスモス電機株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役	永 島 恵津子	1954年8月23日生	1978年10月 1980年7月 1982年10月 1988年6月 2008年4月 2015年6月 2016年6月 2019年6月	等松・青木監査法人(現有限責任監査法人 トーマツ)入所 公認会計士附柴会計事務所入所 公認会計士登録 公認会計士永島会計事務所開設(現任) 監査法人ベリタス代表社員 ブルドックソース株式会社監査役 ブルドックソース株式会社取締役(監査等委 員)(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計						809

- (注) 1 取締役阿部博之、松田和雄および出口敏久は、社外取締役であります。
- 2 監査役山岸和彦および永島恵津子は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 4 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しておりま  
す。  
執行役員は17名で、上記記載の取締役 藤原一彦、稲垣昌幸、朝隈純俊、中村隆、桑木剛一郎、小林孝の6  
名の他に、常務執行役員 倉知圭介、鈴木淳司、執行役員 長木浩司、文田雅哉、竹崎義一、鈴木清治、指田  
暢幸、鈴木真、アレックス ゲスケンス(Alex Geskens)、藤村宜久、鍛冶屋伸一の11名で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査  
役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
由 布 節 子	1952年3月28日生	1981年4月 2002年1月	弁護士登録 渥美・白井法律事務所(現渥美坂井法律事務 所・外国法共同事業)シニアパートナー(現 任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 7 住友化学工業株式会社は、2004年10月1日付で住友化学株式会社に社名変更しております。

#### 社外役員の状況

イ 社外取締役および社外監査役の員数ならびに社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役阿部博之氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役松田和雄氏は、上記「(2)役員の状況 役員一覧」に記載の当社株式を所有しておりますが、これ以外に当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役出口敏久氏は、当社の議決権の22.4%を保有する大株主である住友化学株式会社の出身であり、現在は同社の特別顧問であります。同社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っておりますほか、当社との取引関係がありますが、取引等の金額は僅少であり、出口敏久氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役山岸和彦氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役永島恵津子氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

ロ 社外取締役および社外監査役の選任に関する考え方ならびに機能および役割

社外取締役や社外監査役の選任については、会社の経営や実務の経験および専門的知識などにより第三者としての意見や経験に基づく貴重な助言をいただくことを期待して就任を依頼しております。

社外取締役阿部博之氏は、大学教授としての専門的知識、豊富な経験および幅広い見識を有しており、客観的な立場から適切な意見や貴重な助言をいただいております。

社外取締役松田和雄氏は、金融機関および事業会社の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場から適切な意見や貴重な助言をいただいております。

社外取締役出口敏久氏は、住友化学株式会社において主に情報電子化学部門の統括をされるとともに、同社の取締役として企業経営にも関与されていたことがあり、これらの知識や経験を当社の経営に生かしていただくことを期待しております。

社外監査役山岸和彦氏は、弁護士としての専門的見地および経営に関する幅広い見識を有しており、これらを当社の監査に生かしていただくことを期待しております。

社外監査役永島恵津子氏は、公認会計士としての専門的見地ならびに財務および会計に関する幅広い見識を有しており、これらを当社の監査に生かしていただくことを期待しております。

ハ 社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、取締役会の決議により、「取締役・監査役の独立性基準」を定めております。

社外取締役阿部博之および松田和雄の両氏ならびに社外監査役山岸和彦および永島恵津子の両氏は、「取締役・監査役の独立性基準」に基づき独立性を有していると判断しております。また、各氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届出を行っております。

社外取締役出口敏久氏は、「取締役・監査役の独立性基準」に照らし、独立性を有しないと判断しておりますが、他の社外役員と同様に、一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しており、特定の利害関係者に偏ることなく公平な立場で助言や意見をいただけるものと考えております。

「取締役・監査役の独立性基準」の内容は、次のとおりであります。

### 取締役・監査役の独立性基準

取締役および監査役の独立性を判断するための基準を、以下のとおりとする。

1. 取締役および監査役が独立性を有するためには、会社法に定める社外役員の要件を満たし、かつ、以下のいずれにも該当しないこととする。

当社の主要な取引先（過去5年間に該当するもの）

- ・直近事業年度における当社の年間連結売上収益の2%以上の取引がある者（法人その他の団体の場合はその業務執行者（顧問等の役職を含む））
- ・当該対象者が主要な取引先である者の業務執行者の地位を離れている場合、退職後5年以上経過していないこと

- ・当社を主要な取引先とする者については、取引実態に即して判断する

弁護士、公認会計士、税理士その他のコンサルタント等

- ・当社から役員報酬を除き年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者（弁護士法人、監査法人、税理士法人またはコンサルティングファーム等の法人、組合等の団体に所属する者を含む）
- ・当社から年間1,000万円以上の寄付または助成を受けている者（法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者を含む）

主要株主

- ・当社株式の議決権保有割合が10%以上の者（法人その他の団体の場合はその業務執行者（顧問等の役職を含む））
- ・過去5年間に上記の法人その他の団体の業務執行者であった者

近親者

- ・当社グループの業務執行者の配偶者および2親等以内の近親者

- ・ ~ に該当する者の配偶者および2親等以内の近親者については、実態に即して独立性を判断する

2. 上記1. 以外の属性において独立性が疑われる場合については、個別に取締役会が独立性を判断する。

二 社外取締役または社外監査役と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において忌憚のない意見や質問を行い、具体的な説明や各取締役、監査役の意見を通じて理解を深めております。社外監査役は監査役会における情報の共有および内部監査部門、監査法人との懇談を通じて実態の確認を行い、監査の実効性を高めております。また、社外取締役および社外監査役は、毎月開催される社外役員会において、総務本部、経理企画本部および常勤監査役との間で情報交換・情報共有を行っております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

監査計画に基づき、代表取締役との定期会合、取締役および使用人からの聴取、重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、事業所および子会社への往査などを通じて監査を行い、監査役会での報告、決定を行っております。また、監査役は内部監査および会計監査の監査講評へ立ち会い、定期的に懇談を行うなどにより各々の相互連携を深め、協力体制のもとで監査の効率性、実効性を高めております。

監査役会は、常勤監査役2名および非常勤監査役2名で構成されております。常勤監査役1名は当社の経理統轄取締役を歴任した者、1名は他社の経理部門および内部統制・監査部門の業務に従事した者であります。また、非常勤監査役1名は弁護士、1名は公認会計士であり、いずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 内部監査の状況

##### イ 内部監査の組織、人員および手続

社長に直結する監査室を設置し、8名を配置しております。監査室は業務監査およびJ-SOX監査を監査計画に基づき実施し、結果を社長に報告するとともに、是正状況の確認を行っております。

##### ロ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査室は、監査講評において監査役の立ち合いを受けるほか、監査法人との定期的な会合を行うなど相互に連携を行っております。また内部統制監査にあたり、適宜内部統制部門との意見・情報等の交換を行っております。

#### 会計監査の状況

##### イ 監査法人の名称、業務を執行した公認会計士の氏名および補助者の構成

会計監査は有限責任 あずさ監査法人が実施しており、監査役（監査役会）は有限責任 あずさ監査法人との間で、年間監査計画の策定や決算に関して相互に綿密な情報交換を行っているほか、監査講評の立会いを行うなど緊密な連携を保ち、会計監査の質的向上と効率性の確保に努めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

##### ・業務を執行した会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	金子能周
指定有限責任社員	業務執行社員	山邊道明
指定有限責任社員	業務執行社員	鈴木雄飛

##### ・監査業務に係る補助者の構成人員

公認会計士	5人
その他	13人

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

##### ロ 監査法人の選定方針および理由ならびに監査役および監査役会による評価

監査法人の選任は、監査役会で定めた会計監査人の評価基準に基づき実施することとしております。また、当社の監査役会は、会社法第340条に基づき会計監査人を解任するほか、会計監査人がその職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会社法第344条に基づき会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることとしております。

当社の監査役および監査役会は、監査法人に対して上記の評価基準で定めた評価項目で評価を実施しております。評価の結果、有限責任 あずさ監査法人の監査方法および監査結果は相当であると判断し、再任を決定しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	115	5	104	24
連結子会社				
計	115	5	104	24

ロ その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査報酬88百万円および税務コンサルティング等の非監査業務に対する報酬114百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査報酬86百万円および税務コンサルティング等の非監査業務に対する報酬90百万円を支払っております。

ハ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、IFRSに関する指導、助言業務等を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務デューデリジェンス業務を委託し対価を支払っております。

ニ 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する報酬額の決定方針について、当社では特段の定めはありませんが、監査時間等を勘案したうえで決定しております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を参考に、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等の額につき適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は、「月額報酬」および「賞与」で構成されております。月額報酬は役位ごとの固定報酬とし、賞与は、事業の年度計画の達成への意欲を高めるため、事業年度の事業利益を基準に支給額を算定しております。月額報酬と賞与の年度支給総額は、株主総会で決議された限度額の範囲内としております。

月額報酬の個別支給額は、代表取締役会長および取締役が兼務する社長執行役員、専務執行役員、常務執行役員、執行役員の役位ごとに支給額を定めております。

賞与は事業利益に一定率を乗じて算出した額を支給総額とし、個別の支給額は、役位に応じて支給総額に一定率を乗じた額により算出します。

賞与は業績に連動して金額が決定しますが、上記の方針に基づき年度報酬が決定されるため、固定報酬との割合については定めておりません。なお、非業務執行の社外取締役は月額報酬のみとしております。

監査役の報酬は、基本報酬（月額報酬）であり、その総額および個別支給額は、株主総会で決議された報酬の限度額の範囲内で、監査役の協議により決定されます。

ロ 業績連動報酬に係る指標、当該指標を選択した理由および当該業績連動報酬の額の決定方法ならびに当該業績連動報酬に係る指標の目標および実績

当社は、上記に記載のとおり、賞与についてその算定指標として、事業利益を採用しております。事業利益は、「売上収益」から「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を控除した当社独自の段階利益ですが、持続的成長を図るため管理すべき重要な指標のひとつと定めていることから、指標として選択しております。

当事業年度における事業利益の目標は200億円であり、その実績は172億93百万円となりました。

ハ 役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日および当該決議の内容

当社は、2006年6月29日開催の第115期定時株主総会の決議により、取締役の報酬限度額は年額5億5千万円以内、監査役の報酬限度額は年額1億円以内とすることを定めております。なお、当事業年度における当該定めに係る役員の員数は、取締役14名（当事業年度において退任した取締役4名を含む）、監査役5名（当事業年度において退任した監査役1名を含む）でした。

ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の氏名または名称、その権限の内容および裁量の範囲

月額報酬は、取締役会において代表取締役にその決定が一任され、上記支給基準に基づき決定します。賞与は、取締役会において支給総額が決議され、その配分は代表取締役に一任され、上記支給基準に基づき決定します。

ホ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定に関与する委員会における手続の概要

当社は、取締役の報酬等の額の決定に関与する任意の委員会として、独立社外取締役（当社の社外取締役のうち、株式会社東京証券取引所に対して独立役員として届出を行っている者をいいます。）および代表取締役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しております。同委員会は、代表取締役が作成した月額報酬および賞与の年度支給総額および個別支給額について審議を行い、その審議結果を踏まえて取締役会に対して答申します。

ヘ 当事業年度の役員の報酬等の額の決定過程における、取締役会および委員会等の活動内容

当事業年度の実績の取締役の報酬の決定にあたっては、月額報酬については、2018年4月に開催された指名・報酬諮問委員会で審議を行い、その答申を受けて同年6月の取締役会において代表取締役に決定を一任する旨の決議を行いました。また、賞与については、2019年4月に開催された指名・報酬諮問委員会で審議を行い、その答申を受けて、同年5月の取締役会において支給総額の決議およびその配分の代表取締役一任の決議を行いました。



役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	385	300	85	10
監査役(社外監査役を除く)	54	54		3
社外役員	58	58		6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社は取締役への使用人給与を支給していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業運営上の必要性や取引関係の維持、向上を図る目的で中長期的に企業価値の向上に資すると判断する場合に株式を保有しております。保有する株式については、その経済的合理性、保有の意義を踏まえて取締役会で定期的に保有の必要性を検証し、保有の必要性が薄いと判断する場合は、当該株式を売却しております。取締役会において、個々の銘柄について、次の事項について検証をしております。

- ・保有目的
- ・保有による便益・リスクと資本コストの比較
- ・経済的合理性以外の企業価値向上への寄与

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	43	1,016
非上場株式以外の株式	30	16,659

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	9	取引先持株会の積立による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	34
非上場株式以外の株式	1	610

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注)1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	997,000	997,000	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	4,572	3,923		
MS&ADインシュア ランスグループホール ディングス(株)	572,019	572,019	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	1,928	1,919		
日東紡績(株)	700,000	700,000	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	1,386	1,579		
住友林業(株)	803,180	803,180	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	1,234	1,370		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	309,900	309,900	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	1,201	1,382		
住友商事(株)	595,000	595,000	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	911	1,066		
日本シイエムケイ(株)	1,205,000	1,205,000	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	778	1,005		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	147,808	147,808	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	588	637		
住友大阪セメント(株)	126,300	1,263,000	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	551	596		
住友精化(株)	121,600	121,600	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	495	619		
日本電気(株)	121,200	121,200	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	454	363		
(株)村田製作所	81,249	27,083	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	448	395		
住友金属鉱山(株)	130,500	130,500	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	427	585		
稲畑産業(株)	182,000	182,000	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	274	294		
森六ホールディング ス(株)	100,000	100,000	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	261	293		
(株)メイコー	130,000	130,000	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	225	237		
住友電気工業(株)	121,000	121,000	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	178	196		
(株)住友倉庫	96,500	193,000	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	135	139		
ローム(株)	17,272	16,252	関係の維持・強化を目的とした保有(注)3	無
	119	165		
新日鐵住金(株)	54,342	54,342	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	106	127		
東ソー(株)	55,000	55,000	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	95	115		
(株)カネカ	20,000	100,000	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	83	106		

シライ電子工業(株)	192,000	192,000	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	72	108		
(株)デンソー	10,000	10,000	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	43	58		
三井住友建設(株)	30,984	30,984	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	24	20		
大倉工業(株)	13,000	65,000	関係の維持・強化を目的とした保有	有
	23	38		
日本板硝子(株)	25,900	25,900	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	23	22		
丸大食品(株)	10,000	50,000	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	19	26		
東京応化工業(株)	2,000	2,000	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	6	8		
品川リフラクトリーズ(株)	300	300	関係の維持・強化を目的とした保有	無
	1	1		
小野薬品工業(株)		263,500	関係の維持・強化を目的とした保有	無
		868		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友商事(株)	1,366,000	1,366,000	議決権行使の指図を目的とした保有	有
	2,091	2,447		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	240,900	240,900	議決権行使の指図を目的とした保有	無
	958	1,038		
日本シイエムケイ(株)	291,000	291,000	議決権行使の指図を目的とした保有	有
	188	243		

(注) 1 特定投資株式およびみなし保有株式のうちいずれの銘柄についても、定量的な保有効果については記載が困難であります。

保有の合理性については、上記「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおりの方法により検証しております。

- 2 新日鐵住金(株)は、2019年4月1日付で日本製鉄(株)に社名を変更しております。
- 3 ローム(株)については、取引先持株会の積立により、株式数が増加しております。
- 4 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、財務諸表等規則)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は次のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同法人および監査法人などが主催する研修に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、外部の専門家の助言を受けながら、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針および会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	7,28	56,559	59,640
営業債権及びその他の債権	8,28	48,643	47,858
その他の金融資産	9,28	579	1,174
棚卸資産	10	30,943	34,825
その他の流動資産	11	2,630	3,274
流動資産合計		139,355	146,771
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	12	94,760	95,488
のれん	13	4,809	2,557
その他の無形資産	13	1,580	1,489
持分法で会計処理されている投資	14	412	8,829
その他の金融資産	9,28	27,272	26,059
退職給付に係る資産	18	1,633	1,175
繰延税金資産	15	860	1,085
その他の非流動資産	11	1,566	1,444
非流動資産合計		132,893	138,126
資産合計		272,247	284,898

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
借入金	16,28	10,408	18,499
営業債務及びその他の債務	17,28	45,494	45,492
その他の金融負債	28	33	60
未払法人所得税等		2,478	1,739
引当金	19	218	1,114
その他の流動負債		395	351
流動負債合計		59,027	67,256
<b>非流動負債</b>			
借入金	16,28	33,286	26,902
その他の金融負債	28	246	102
退職給付に係る負債	18	2,906	2,774
引当金	19	568	566
繰延税金負債	15	5,686	6,433
その他の非流動負債		267	230
非流動負債合計		42,958	37,006
負債合計		101,985	104,263
<b>資本</b>			
資本金	20	37,143	37,143
資本剰余金	20	35,358	35,359
自己株式	20	6,758	6,775
その他の資本の構成要素	20	7,171	6,692
利益剰余金		95,536	106,399
親会社の所有者に帰属する持分 合計		168,450	178,818
非支配持分		1,812	1,816
資本合計		170,262	180,635
負債及び資本合計		272,247	284,898

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	6,22	211,819	212,952
売上原価		145,961	149,273
売上総利益		65,857	63,679
販売費及び一般管理費	23	46,607	46,386
事業利益	6	19,251	17,293
その他の収益	24	244	333
その他の費用	24	896	4,040
営業利益		18,598	13,587
金融収益	25	1,080	1,304
金融費用	25	220	256
持分法による投資利益	14,34	37	4,914
税引前利益		19,495	19,548
法人所得税費用	15	4,197	4,298
当期利益		15,298	15,251
当期利益の帰属			
親会社の所有者		15,078	15,084
非支配持分		220	167
当期利益		15,298	15,251
1株当たり当期利益	27		
基本的1株当たり当期利益(円)		320.36	320.51
希薄化後1株当たり当期利益(円)			



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益		15,298	15,251
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	26	1,640	2,075
確定給付制度の再測定	26	637	341
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	14,26	12	1
純損益に振替えられることのない項目合計	26	2,265	2,416
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	26	126	3
在外営業活動体の換算差額	26	658	916
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	14,26	15	34
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	26	547	885
税引後その他の包括利益	26	1,718	1,531
当期包括利益	26	17,016	13,719
当期包括利益の所属			
親会社の所有者	26	16,833	13,561
非支配持分	26	183	158
当期包括利益	26	17,016	13,719

## 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

変動項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				合計		
						その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額			
当期首残高		37,143	35,358	6,742	82,352	9,164		368	2,685	6,110	1,815	156,037
当期利益					15,078						220	15,298
その他の包括利益	26					1,640	625	126	636	1,755	37	1,718
当期包括利益					15,078	1,640	625	126	636	1,755	183	17,016
剰余金の配当	21				2,589						187	2,775
自己株式の取得	20			16								16
自己株式の処分	20											
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					695	70	625			695		
所有者との取引合計				16	1,894	70	625			695	187	2,791
当期末残高		37,143	35,358	6,758	95,536	10,734		242	3,321	7,171	1,812	170,262

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

変動項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				合計		
						その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額			
当期首残高		37,143	35,358	6,758	95,536	10,734		242	3,321	7,171	1,812	170,262
当期利益					15,084						167	15,251
その他の包括利益	26					2,075	341	3	891	1,523	9	1,531
当期包括利益					15,084	2,075	341	3	891	1,523	158	13,719
剰余金の配当	21				3,177						154	3,330
自己株式の取得	20			18								18
自己株式の処分	20		1	1								2
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					1,044	703	341			1,044		
所有者との取引合計			1	17	4,221	703	341			1,044	154	3,347
当期末残高		37,143	35,359	6,775	106,399	9,362		239	2,431	6,692	1,816	180,635

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前利益		19,495	19,548
減価償却費及び償却費		9,793	10,152
減損損失		101	2,305
受取利息及び受取配当金		1,001	1,304
支払利息		220	235
持分法による投資損益(は益)		37	4,914
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		5,439	962
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		3,129	792
棚卸資産の増減額(は増加)		2,075	3,712
その他		301	449
小計		24,487	22,929
利息の受取額		388	736
配当金の受取額		611	562
利息の支払額		220	234
法人所得税の支払額		3,211	3,801
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,054	20,191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		10,618	10,755
有形固定資産の売却による収入		620	194
投資有価証券の取得による支出		658	1,244
投資有価証券の売却による収入		273	645
持分法で会計処理されている投資の取得による支出			3,545
その他		1,363	911
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,745	15,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額(は減少)	30	147	140
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	30	4,000	1,500
長期借入金の返済による支出	30	3,480	483
配当金の支払額	21	2,589	3,177
非支配持分への配当金の支払額		187	154
その他		50	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,453	2,224
現金及び現金同等物に係る換算差額		795	729
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		7,062	3,081
現金及び現金同等物の期首残高	7	49,498	56,559
現金及び現金同等物の期末残高	7	56,559	59,640

## 【連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

住友ベークライト株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.sumibe.co.jp/>)で開示しております。本連結財務諸表は、2019年3月31日を期末日とし、当社およびその子会社(以下、当社グループ)により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体関連材料、高機能プラスチックおよびクオリティオブライフ関連製品の製造販売等であります。各事業の内容については注記「6. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2019年6月24日に当社取締役会によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載しております金融商品、退職給付制度に係る負債(資産)の純額等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### (4) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下、IFRS第15号)を適用しており、収益の認識に関する会計方針を次のとおりに変更しております。IFRS第15号適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5: 履行義務の充足時に収益を認識する。

当社グループは、半導体関連材料、高機能プラスチックおよびクオリティオブライフ関連製品の製造販売等を主な事業としており、このような製品販売につきましては、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客への財の移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しており、値引、割戻しおよび付加価値税等の税金を控除後の金額で測定しております。

なお、IFRS第15号の適用による影響は軽微であり、適用開始日の利益剰余金に与える影響はありません。

(5) 表示方法の変更

(連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、「その他の流動負債」に含めていた「引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の流動負債」に表示していた613百万円のうち、218百万円を「引当金」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた264百万円は、「持分法による投資損益(は益)」 37百万円、「その他」301百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期貸付金の回収による収入」30百万円、「その他」 1,392百万円は、「その他」 1,363百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入れによる収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期借入れによる収入」8百万円、「その他」 58百万円は、「その他」 50百万円として組み替えております。

### 3. 重要な会計方針

#### (1) 連結の基礎

##### 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高および内部取引高、ならびに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得または損失は純損益で認識しております。

なお、決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

##### 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務および営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上を保有する場合、当社グループは、重要な影響力がないことが明確に証明できない限り、当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

連結財務諸表には、他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能であるため、決算日の異なる関連会社への投資が含まれております。

決算日の差異により生じる期間の重要な取引または事象の影響については調整を行っております。

#### (2) 外貨換算

##### 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産および負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算または決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品、およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額のうち有効部分については、その他の包括利益として認識しております。

##### 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産および負債については期末日の為替レート、収益および費用については期中の為替レートが著しく変動していない限り平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体を処分した場合は、その在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益に振替えております。

### (3) 金融商品

#### 金融資産

金融資産は、当初認識時において、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。金融資産は原則として、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権は取引価格で当初測定しております。また、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、その取引費用は発生時に純損益で認識しております。

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合に認識を中止しております。

#### (a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

#### (b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(負債性金融商品)

次の条件がともに満たされる負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方のために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動はその他の包括利益に含めて認識しております。当該資産を処分した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額をその他の資本の構成要素から純損益に組替調整額として振替えております。

#### (c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(資本性金融商品)

取引先との関係維持、強化などを目的として保有する株式等については、当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に指定しております。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。ただし、当該資産から生じる配当金については、配当を受領する権利が確定した時点で金融収益として、純損益で認識しております。また、当該資産を処分した場合および公正価値が著しく下落した場合にその他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替えております。

#### (d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動は純損益で認識しております。



#### 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品）の回収可能性について、期末日ごとに当該資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増大しているかどうかを判定し、以下の金額で損失評価引当金を測定しております。信用リスクが著しく増大しているかどうかについては、金融資産の債務不履行リスクの変化に基づいて判断しております。

- (a) 信用リスクの著しい増大が見受けられない場合  
12ヶ月の予想信用損失と同額
- (b) 信用リスクの著しい増大が見受けられるが、信用減損は見受けられない場合  
全期間の予想信用損失と同額
- (c) 信用リスクの著しい増大、信用減損がともに顕在化している場合  
全期間の予想信用損失と同額

ただし、重大な金融要素が含まれていない営業債権については、常に全期間の予想信用損失で損失評価引当金を測定しております。

債務不履行発生リスクの判断にあたっては、主に以下を考慮しております。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の支払不履行または延滞などの契約違反
- ・債務者が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと

なお、金融資産の全体または一部分について回収できないと合理的に判断される場合は、当該金額を金融資産の帳簿価額から直接減額しております。

#### 金融負債

金融負債は当初認識時に償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。金融負債は、当社グループが当該金融負債の契約当事者になる取引日に当初認識しております。償却原価で測定する金融負債は、公正価値に当該金融負債に直接起因する取引コストを減算した金額で当初測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で当初測定しております。

金融負債が消滅したとき、すなわち契約中に特定された債務が免責、取消、または失効となったときに認識を中止しております。

- (a) 償却原価で測定する金融負債  
償却原価で測定する金融負債は、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。
- (b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債  
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動は純損益で認識しております。

#### デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、公正価値で当初測定し、その後も公正価値で再測定しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、ヘッジ取引開始時に、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係ならびにヘッジの実施についてのリスク管理目的および戦略に関して、公式に指定し文書を作成しております。その文書は、ヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目または取引、ヘッジされるリスクの性質およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれます。ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日またはヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があったときのいずれか早い方に行っております。

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブは、ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分をその他の包括利益に認識しております。ヘッジ有効部分以外は純損益で認識しております。

その他の包括利益に認識した金額は、予定取引のヘッジがその後において非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合、または非金融資産もしくは非金融負債に係るヘッジされた予定取引が公正価値ヘッジの適用される確定約定となった場合、その他の包括利益に認識した金額を当該非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額に含めております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与える会計期間においてその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部または一部が将来の期間において回収されないと予想する場合は、回収が見込まれない金額を直ちに純損益に振替えております。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使された場合、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合は、ヘッジ会計を将来に向けて中止しております。予定取引の発生がもはや見込まれない場合は、その他の包括利益に認識した金額は、直ちにその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。

#### (4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

#### (5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価および見積販売コストを控除した額であります。取得原価は、主として加重平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費および現在の場所および状態に至るまでに要したすべてのコストを含んでおります。

#### (6) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連するコスト、解体・除去および土地の原状回復コスト、および資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地および建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5 - 60年
- ・機械装置及び運搬具 4 - 12年

なお、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) 無形資産

のれん

当社グループは、のれんを取得日時時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産および引受負債の純額(通常、公正価値)を控除した額として測定しております。

のれんの償却は行わず、毎期または減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されません。

その他の無形資産

のれん以外の無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

当初認識後は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しております。主要な無形資産の見積耐用年数は次のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

ソフトウェア 社内利用可能期間(5年)

なお、見積耐用年数、残存価額および償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) 非金融資産の減損

期末日に、非金融資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを検討しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産またはその資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。のれんおよびいまだ使用可能でない無形資産は、毎期、および減損の兆候がある場合はいつでも、減損テストを実施しております。のれんは、企業結合のシナジー効果によりキャッシュ・フローの獲得への貢献が期待される資金生成単位(最小の単位または単位グループ)に配分しております。

回収可能価額は、資産または資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値および使用価値のいずれか高い金額であります。回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に、当該資産または資金生成単位をその回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失として純損益で認識しております。認識した減損損失は、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、次に資金生成単位内ののれんを除く各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

期末日に、過去の期間にのれん以外の資産または資金生成単位について認識した減損損失がもはや存在しないかまたは減少している可能性を示す兆候があるかどうかを検討しております。そのような兆候が存在する場合は、回収可能価額を見積り、当該資産または資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで増額して減損損失の戻入れを行っております。減損損失の戻入れによって増加する資産または資金生成単位の帳簿価額は、過去の期間において当該資産または資金生成単位について認識した減損損失がなかったとした場合の(償却または減価償却控除後の)帳簿価額を超えないようにしております。減損損失の戻入れは直ちに純損益で認識しております。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入れは行っておりません。

## (9) 従業員給付

### 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与および有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

### 退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間をもとに割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債または資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

確定拠出制度に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

## (10) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、その影響に重要性がある場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。

## (11) 収益

以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当社グループは、半導体関連材料、高機能プラスチックおよびクオリティオプライフ関連製品の製造販売等を主な事業としており、このような製品販売につきましては、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客への財の移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しており、値引、割戻しおよび付加価値税等の税金を控除後の金額で測定しております。注記「22. 売上収益」も併せてご参照ください。

(12) 法人所得税

法人所得税は、当期税金および繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、および直接資本で認識される項目またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定または実質的に制定されている税率および税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除に対して認識しております。繰延税金資産および負債は、連結会計年度末日において制定されている、または実質的に制定されている法定税率および税法に基づいて資産が実現する期間または負債が決済される期間に適用されると予想される税率および税法によって測定されます。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高い範囲内で認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産および負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産および負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異について、当該一時差異を解消する時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な期間にその一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(13) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

(14) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却または消却において利得または損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本剰余金として認識されません。

#### 4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断および見積りは次のとおりであります。

- ・ 棚卸資産の評価(注記「3. 重要な会計方針」(5) 棚卸資産)
- ・ 有形固定資産、無形資産の耐用年数および残存価額の見積り(注記「3. 重要な会計方針」(6) 有形固定資産、(7) 無形資産、「12. 有形固定資産」および「13. のれんおよびその他の無形資産」)
- ・ 非金融資産の減損(注記「3. 重要な会計方針」(8) 非金融資産の減損、「12. 有形固定資産」および「13. のれんおよびその他の無形資産」)
- ・ 繰延税金資産の回収可能性(注記「3. 重要な会計方針」(12) 法人所得税 および「15. 法人所得税」)
- ・ 確定給付制度債務の測定(注記「18. 従業員給付」)
- ・ 引当金の会計処理と評価(注記「19. 引当金」)
- ・ 金融商品の評価(注記「28. 金融商品」)

#### 5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書および解釈指針の新設または改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

IFRS	強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」では、原則として借手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルが導入され、借手は原資産を使用する権利を表象する使用権資産と、リース料を支払う義務を表象するリース負債を認識することになります。IFRS第16号の適用にあたり、当社はその累積的影響を適用開始日に認識する方法を選択する予定であります。また、IFRS第16号の適用による当社グループの連結財務諸表への影響として、資産および負債がそれぞれおよそ40億円増加する見込みです。

## 6. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

## (2) セグメント収益および業績

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額
	半導体 関連材料	高性能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上収益	51,659	92,583	66,879	698	211,819		211,819
セグメント間の内部 売上収益または振替高		152	0		152	152	
計	51,659	92,735	66,879	698	211,971	152	211,819
セグメント利益 (事業利益)(注) 1	9,549	7,589	5,110	215	22,464	3,213	19,251
セグメント資産	71,438	109,668	69,208	2,022	252,335	19,912	272,247
その他の項目							
減価償却費および 償却費	2,437	3,783	2,822	24	9,067	726	9,793
減損損失		101			101		101
資本的支出	2,078	5,504	2,966	89	10,636	388	11,024

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益」の調整額 3,213百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,214百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- (2) 「セグメント資産」の調整額19,912百万円には、セグメント間取引消去 23百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,935百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での投資有価証券、基礎研究および当社の一般管理部門に係る資産等であります。
- (3) 「資本的支出」の調整額388百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上収益	48,860	93,792	69,541	759	212,952		212,952
セグメント間の内部 売上収益または振替高		162	1		163	163	
計	48,860	93,954	69,541	759	213,115	163	212,952
セグメント利益 (事業利益)(注) 1	7,997	6,664	5,420	225	20,306	3,012	17,293
セグメント資産	76,911	108,911	78,996	1,968	266,787	18,110	284,898
その他の項目							
減価償却費および 償却費	2,571	4,022	2,897	32	9,522	630	10,152
減損損失		2,305			2,305		2,305
資本的支出	3,034	5,095	2,948	15	11,092	253	11,346

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益」の調整額 3,012百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,018百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- (2) 「セグメント資産」の調整額18,110百万円には、セグメント間取引消去53百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,057百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での投資有価証券、基礎研究および当社の一般管理部門に係る資産等であります。
- (3) 「資本的支出」の調整額253百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

セグメント利益から税引前利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
セグメント利益	19,251	17,293
その他の収益	244	333
その他の費用	896	4,040
営業利益	18,598	13,587
金融収益	1,080	1,304
金融費用	220	256
持分法による投資利益	37	4,914
税引前利益	19,495	19,548

(3) 製品およびサービスに関する情報

「(1)報告セグメントの概要」および「(2)セグメント収益および業績」に同様の情報を開示しておりますため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

売上収益および非流動資産の地域別内訳は次のとおりであります。

外部顧客への売上収益

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
83,902	34,101	45,192	26,891	21,733	211,819

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
85,222	33,237	45,039	27,285	22,169	212,952

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

非流動資産

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州	合計
	中国	その他			
54,348	13,867	8,328	11,465	14,708	102,716

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、および退職給付に係る資産を含んでおりません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州	合計
	中国	その他			
54,921	13,059	8,550	10,926	13,522	100,978

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、および退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

7. 現金及び現金同等物

前連結会計年度末および当連結会計年度末の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

8. 営業債権及びその他の債権

「営業債権及びその他の債権」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	6,438	6,677
売掛金	40,354	39,295
未収入金	1,851	1,886
合計	48,643	47,858

9. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

「その他の金融資産」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
デリバティブ資産	65	435
資本性金融商品	26,355	24,353
負債性金融商品		385
貸付金	1,052	1,705
その他	379	354
合計	27,851	27,233
流動資産	579	1,174
非流動資産	27,272	26,059
合計	27,851	27,233

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

取引先との関係維持、強化等を目的として保有する株式等については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に指定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の主な銘柄および公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
住友不動産株式会社	3,923	4,572
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	1,919	1,928
住友化学株式会社	1,868	1,552
その他	18,441	16,075
合計	26,151	24,127

## (3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の認識の中止

当社グループは、資産の効率化や取引関係の見直し等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の一部を売却しております。

各連結会計年度における売却時の公正価値および売却に係る累積損益（税引前）は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
公正価値	累積損益（税引前）	公正価値	累積損益（税引前）
273	190	640	438

(注) その他の資本の構成要素として認識されていた累積損益は、当該資産を処分した場合および公正価値が著しく下落した場合にその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替えております。利益剰余金へ振替えたその他の包括利益の累積損益（税引後）は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ70百万円、703百万円であります。

## 10. 棚卸資産

「棚卸資産」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	12,201	14,508
半製品及び仕掛品	5,809	6,446
原材料及び貯蔵品	12,933	13,872
合計	30,943	34,825

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度に費用として認識された棚卸資産の取得原価は主に「売上原価」に含まれております。

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
評価減の金額	995	1,144

## 11. その他の資産

その他の資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産		
前払費用	1,089	1,188
その他	1,541	2,086
合計	2,630	3,274
非流動資産		
長期前払費用	1,566	1,444
合計	1,566	1,444

## 12. 有形固定資産

## (1) 増減表

「有形固定資産」の増減は次のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2017年4月1日	19,004	80,324	148,039	16,237	4,467	268,071
取得		95	532	131	10,834	11,592
売却または処分		408	2,533	736	219	3,896
科目振替		1,477	5,549	938	7,964	
在外営業活動体 の換算差額	40	176	691	23	48	755
その他		7	258	64	929	1,115
2018年3月31日	19,044	81,319	150,638	16,657	6,237	273,896
取得		139	796	72	11,212	12,219
売却または処分	9	447	1,946	579	37	3,018
科目振替	5	1,674	5,977	1,127	8,782	
在外営業活動体 の換算差額	15	217	731	7	42	884
その他		3	310	19	1,070	738
2019年3月31日	19,024	82,905	156,506	17,290	7,518	283,243

減価償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2017年4月1日	1,300	49,232	110,343	13,449		174,323
減価償却費		1,959	6,314	1,069		9,342
減損損失					22	22
売却または処分		342	2,213	600	22	3,177
在外営業活動体 の換算差額		253	1,132	11		1,374
その他			22	21		1
2018年3月31日	1,300	50,596	113,290	13,950		179,136
減価償却費		2,038	6,603	1,128		9,770
減損損失						
売却または処分		359	1,800	541		2,701
在外営業活動体 の換算差額		235	973	2		1,206
その他		7	401	63		344
2019年3月31日	1,300	52,516	119,467	14,472		187,755

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2017年4月1日	17,704	31,092	37,696	2,788	4,467	93,748
2018年3月31日	17,744	30,723	37,348	2,708	6,237	94,760
2019年3月31日	17,724	30,389	37,038	2,818	7,518	95,488

(2) 減損損失

減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

減損損失のセグメント別内訳については、注記「6.セグメント情報」に記載しております。

(3) コミットメント

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、注記「32.コミットメント」に記載しております。

## 13. のれんおよびその他の無形資産

## (1) 増減表

「のれん」および「その他の無形資産」の増減は次のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	その他の無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
2017年4月1日	23,882	3,223	2,702	5,925
取得		324	73	397
売却または処分		345	12	357
科目振替		62	62	
在外営業活動体の 換算差額	873	11	127	139
その他		0	26	25
2018年3月31日	23,009	3,252	2,599	5,851
取得		192	53	245
売却または処分		439		439
科目振替		2	2	
在外営業活動体の 換算差額	764	18	103	122
その他		16	2	18
2019年3月31日	23,773	3,041	2,755	5,796

償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	その他の無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
2017年4月1日	19,002	2,458	1,819	4,278
償却費		368	83	450
減損損失	79			
売却または処分		342	11	352
在外営業活動体の 換算差額	882	10	95	105
その他		0		0
2018年3月31日	18,199	2,474	1,797	4,270
償却費		299	83	382
減損損失	2,305			
売却または処分		438		438
在外営業活動体の 換算差額	711	15	76	92
その他				
2019年3月31日	21,216	2,351	1,956	4,306

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれております。

## 帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	その他の無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
2017年3月31日	4,880	765	883	1,648
2018年3月31日	4,809	778	802	1,580
2019年3月31日	2,557	690	799	1,489

## (2) 重要なのれんおよびその他の無形資産の詳細

上記ののれんおよび耐用年数が確定できないその他の無形資産のうち、重要なものは米国子会社の航空機内装部品事業および医療機器事業ののれんであり、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ2,796百万円（うち航空機内装部品事業 1,839百万円、医療機器事業 957百万円）および1,409百万円（医療機器事業）であります。

## (3) のれんの減損テストおよび減損損失

前連結会計年度および当連結会計年度において、米国子会社の航空機内装部品事業および医療機器事業、ならびに欧州子会社の工業用フェノール樹脂事業ののれんについて、減損損失を次のとおり計上しております。

## 航空機内装部品資金生成単位

回収可能価額は、過去の経験と外部からの情報をもとに作成され経営陣によって承認された今後5年間の事業計画を基礎とし、使用価値にて算定しております。6年目以降は、5年目の将来キャッシュ・フローが継続するという前提のターミナルバリュを基礎としたキャッシュ・フローの見積額を用いて使用価値を算定しております。また、税引前の割引率は20.7%（前連結会計年度：17.3%）を使用しております。

減損テストの結果、前連結会計年度において、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、米国子会社の航空機内装部品事業ののれんについて79百万円の減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は4,651百万円であります。当連結会計年度において、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、米国子会社の航空機内装部品事業ののれんについて1,509百万円の減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は2,968百万円であります。

## 医療機器資金生成単位

回収可能価額は、過去の経験と外部からの情報をもとに作成され経営陣によって承認された今後5年間の事業計画を基礎とし、使用価値にて算定しております。6年目以降は、5年目の将来キャッシュ・フローが継続するという前提のターミナルバリュを基礎としたキャッシュ・フローの見積額を用いて使用価値を算定しております。また、税引前の割引率は20.6%（前連結会計年度：16.6%）を使用しております。

減損テストの結果、前連結会計年度および当連結会計年度において、回収可能価額が帳簿価額をそれぞれ221百万円、162百万円上回っているため、減損損失は計上しておりません。ただし、仮に割引率が0.8%上昇した場合には、帳簿価額が回収可能価額を上回ることとなります。

## 工業用フェノール樹脂資金生成単位

回収可能価額は、過去の経験と外部からの情報をもとに作成され経営陣によって承認された今後5年間の事業計画を基礎とし、使用価値にて算定しております。6年目以降は、5年目の将来キャッシュ・フローが継続するという前提のターミナルバリュを基礎としたキャッシュ・フローの見積額を用いて使用価値を算定しております。また、税引前の割引率は15.4%を使用しております。

減損テストの結果、当連結会計年度において、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、欧州子会社の工業用フェノール樹脂事業ののれんについて797百万円の減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は1,908百万円であります。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。



(4) 研究開発費

研究開発費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。前連結会計年度および当連結会計年度における費用として計上した研究開発費の合計額は、それぞれ10,053百万円、10,235百万円であります。

14. 持分法で会計処理されている投資

持分法で会計処理されている、個々に重要性のない関連会社に対する当社グループに帰属する持分の帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
帳簿価額	412	8,829

持分法で会計処理されている、個々に重要性のない関連会社の財務諸表情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益の当社グループ持分	37	0
その他の包括利益の当社グループ持分	27	35
合計	10	35

(注) 当期に取得した会社の識別可能な資産および負債の正味の公正価値に対する当社の持分が、支払対価の公正価値を上回ったため、超過額(4,914百万円)を「持分法による投資利益」に含めております。

15. 法人所得税

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳および増減は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	2017年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益 において 認識	その他 (注)	2018年3月31日
繰延税金資産					
減損損失	923	137		3	784
退職給付に係る負債	687	246	246	142	546
繰越欠損金	2,283	1,398		9	876
その他	4,356	334	55	4	4,630
合計	8,250	955	301	159	6,836
繰延税金負債					
割増償却	2,726	372		63	2,418
圧縮記帳	2,460				2,460
有価証券	1,431	89	692		2,033
その他	4,553	205	90	97	4,751
合計	11,170	256	782	34	11,662

(注) 主に在外営業活動体の換算差額によるものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	2018年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益 において 認識	その他 (注)	2019年3月31日
繰延税金資産					
減損損失	784	94		3	692
退職給付に係る負債	546	2	26	10	528
繰越欠損金	876	736		58	82
その他	4,630	384	1	73	5,085
合計	6,836	448	27	27	6,387
繰延税金負債					
割増償却	2,418	404		19	2,802
圧縮記帳	2,460				2,460
有価証券	2,033		344		1,689
その他	4,751	172	163	24	4,784
合計	11,662	576	507	5	11,736

(注) 主に在外営業活動体の換算差額によるものであります。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および将来減算一時差異は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
税務上の繰越欠損金	2,689	2,294
税務上の繰越税額控除	989	755
将来減算一時差異	10,780	12,022

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年目	575	438
2年目	447	481
3年目	610	629
4年目	645	631
5年目以降	411	116
合計	2,689	2,294

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越税額控除の失効予定は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年目	381	384
2年目	384	219
3年目	224	152
合計	989	755

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ26,557百万円および33,499百万円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

「法人所得税費用」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期税金費用	3,498	3,273
繰延税金費用		
一時差異の発生と解消	1,277	1,024
税率変更	579	
繰延税金費用計	699	1,024
合計	4,197	4,298

法定実効税率と実際負担税率との差異要因は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法定実効税率	30.8	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
未認識の繰延税金資産の増減	1.3	0.3
税率差異	5.8	5.7
税率変更	3.0	
持分法による投資利益	0.1	7.7
のれんの減損	0.1	3.6
その他	1.8	0.8
実際負担税率	21.5	22.0

前連結会計年度において、「持分法による投資利益」および「のれんの減損」は「その他」に含めて開示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の項目を組み替えて表示しております。

## 16. 借入金

「借入金」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	4,928	5,097	1.12	
コマーシャル・ペーパー	5,000	6,500	0.00	
1年内返済予定の 長期借入金	481	6,902	0.17	
長期借入金	33,284	26,902	0.52	2021年～ 2029年
合計	43,694	45,401		
流動負債	10,408	18,499		
非流動負債	33,286	26,902		
合計	43,694	45,401		

(注) 借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

平均利率は、借入金の当連結会計年度末の残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 17. 営業債務及びその他の債務

「営業債務及びその他の債務」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形	3,626	3,270
買掛金	27,706	27,421
未払費用	9,443	9,133
その他	4,719	5,668
合計	45,494	45,492

## 18. 従業員給付

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として積立型、非積立型の退職一時金制度、確定給付企業年金制度等を設けており、確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

当社グループの制度資産運用は、年金受給者（将来の年金受給者を含む）に対する給付を確保するために、許容されるリスクの範囲内で制度資産価値の増大を図ることを目的としております。当社グループは、制度資産運用の基本方針を策定し、その基本方針に基づいて一貫した資産運用を行っております。制度資産の運用にあたっては、投資対象資産の期待収益率およびリスクを考慮した上で、将来にわたり最適な組み合わせである政策アセットミックスを策定し、運用担当者の選定、財政状態の定期的な確認、長期運用方針の策定、資産配分状況のモニタリングなどにより資産運用状況を管理しております。政策アセットミックスは、設定した当初前提からの市場環境の変化や積立状況の変化に対応するため、定期的に見直しを行っております。

## (1) 確定給付制度

確定給付制度債務および制度資産の調整表

確定給付制度債務および制度資産と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債および資産の純額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型の確定給付制度債務の現在価値	31,474	32,252
制度資産の公正価値	31,032	31,527
小計	442	725
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	831	874
確定給付負債および資産の純額	1,273	1,599
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	2,906	2,774
退職給付に係る資産	1,633	1,175
連結財政状態計算書に計上された確定給付負債 および資産の純額	1,273	1,599

確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	31,247	32,305
勤務費用	1,480	1,393
利息費用	247	221
再測定	346	429
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異		
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	282	22
実績の修正により生じた数理計算上の差異	64	451
給付支払額	1,011	1,235
在外営業活動体の換算差額	61	46
その他	58	33
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	32,305	33,126

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、次のとおりであります。

(単位：年)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
10.5	11.5

制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	28,810	31,032
利息収益	201	194
再測定	1,318	49
制度資産に係る収益	1,318	49
事業主からの拠出金	1,658	1,519
給付支払額	992	1,197
在外営業活動体の換算差額	41	26
その他	77	3
制度資産の公正価値の期末残高	31,032	31,527

当社グループは、翌連結会計年度(2020年3月期)に1,621百万円の掛金を拠出する予定であります。

当社グループは、法令の定めに従い、将来の給付発生に対する充当や積立不足がある場合の年金財政の均衡保持を目的として、定期的に財政検証を行うと共に、掛金拠出額の再計算を行っております。

制度資産の項目ごとの内訳

制度資産の主な項目ごとの内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	活発な市場 価格のある 資産	活発な市場 価格のない 資産	合計	活発な市場 価格のある 資産	活発な市場 価格のない 資産	合計
現金及び現金同等物	174		174	300		300
資本性金融商品		10,866	10,866	10,020		10,020
負債性金融商品		18,815	18,815	20,187		20,187
その他		1,176	1,176	1,020		1,020
合計	174	30,858	31,032	300	31,227	31,527

上記の資本性金融商品および負債性金融商品は、主に信託銀行による合同運用投資で、投資資産の公正価値に基づき信託銀行が計算した純資産価値を用いて評価しており、活発な市場価格のない資産に分類しております。

主な数値計算上の仮定

数値計算に用いた主な仮定は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率(加重平均による)	0.74	0.69

感応度分析

数値計算に用いた割引率が0.1%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率が0.1%上昇した場合	278	291
割引率が0.1%低下した場合	282	296

(注) 感応度分析における確定給付制度債務の算定にあたっては、連結財政状態計算書で認識されている確定給付制度債務の算定方法と同一の方法を適用しております。感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行っております。また、感応度分析は分析の対象となる数値計算上の仮定以外のすべての数値計算上の仮定が一定であることを前提としておりますが、実際には他の数値計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識された金額は、前連結会計年度が201百万円、当連結会計年度が237百万円であります。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度および当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」「販売費及び一般管理費」および「その他の費用」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ44,626百万円および45,243百万円であります。



19. 引当金

「引当金」の内訳および増減は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	資産除去債務	製品保証引当金	合計
期首残高	568	218	786
期中増加額	22	1,149	1,171
期中減少額（目的使用）	25	253	278
期中減少額（戻入）			
その他	2		2
期末残高	566	1,114	1,681

「引当金」の連結財政状態計算書における内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度（2019年3月31日）

(単位：百万円)

	金額
流動負債	1,114
非流動負債	566
合計	1,681

資産除去債務

固定資産に関連する有害物質の除去費用見込額および賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所等の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。これらの債務は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

製品保証引当金

将来の製品保証に伴う支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上収益に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。これらは、通常、1年以内に支出されます。

20. 資本およびその他の資本項目

(1) 資本金および資本剰余金

授權株式数、発行済株式数および資本金等の残高の増減は次のとおりであります。

	授權株式数 (株)	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
前連結会計年度期首(2017年4月1日)	800,000,000	247,952,394	37,143	35,358
期中増減				
前連結会計年度期末(2018年3月31日)	800,000,000	247,952,394	37,143	35,358
期中増減	640,000,000	198,361,916		1
当連結会計年度期末(2019年3月31日)	160,000,000	49,590,478	37,143	35,359

(注) 1 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

2 授權株式数の減少640,000,000株および発行済株式数の減少198,361,916株は、2018年10月1日付で実施した株式併合によるものであります。

(2) 自己株式

自己株式数および残高の増減は次のとおりであります。

	株式数(株)	金額(百万円)
前連結会計年度期首(2017年4月1日)	12,615,524	6,742
期中増減	18,071	16
前連結会計年度期末(2018年3月31日)	12,633,595	6,758
期中増減	10,103,420	17
当連結会計年度期末(2019年3月31日)	2,530,175	6,775

(注) 当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、自己株式数が10,113,242株減少しております。その他の増減要因は、主に単元未満株式の買取りによる増加であります。

(3) 各種剰余金の内容および目的

資本剰余金

会社法では、株式の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損補填に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取崩すことができることとされております。

(4) その他の資本の構成要素の内容および目的

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効部分であります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、数理計算上の差異および制度資産に係る収益（利息収益に含まれる金額を除く）の変動額であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振替えております。

21. 配当金

配当金の支払額は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,177	5.00	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	1,412	6.00	2017年9月30日	2017年12月1日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,412	6.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,765	7.50	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式併合前の金額を記載しております。

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,412	利益剰余金	6.00	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,765	利益剰余金	37.50	2019年3月31日	2019年6月25日

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式併合後の金額を記載しております。

## 22. 売上収益

## (1) 分解した収益とセグメント収益の関連

主たる地域市場における売上収益の分解と報告セグメントの関連は次のとおりであります。

当期連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体関連材料	高機能 プラスチック	クオリティオプ ライフ関連製品	その他	合計
日本	3,753	23,234	57,477	759	85,222
中国	14,192	15,450	3,594		33,237
その他アジア	28,561	12,492	3,986		45,039
北米	1,092	23,439	2,754		27,285
欧州その他	1,263	19,177	1,729		22,169
合計	48,860	93,792	69,541	759	212,952

（注）売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当社グループは、半導体関連材料、高機能プラスチック、クオリティオブライフ関連製品およびその他の事業を有する製造業であります。これらのビジネスでは、当社グループ自体が顧客との契約主体となります。

当社グループ各事業の主要な顧客に対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客へ納品された時点で充足されるものであり、通常この時点で収益を計上しております。これは当社グループの製品が納品された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用、売却することができるようになり、そこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためであります。

顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

当社グループは、いずれの事業においても、各顧客との取引開始時点で製品の取引価格を決定しております。取引には、数ヶ月から1年までの一定期間の取引数量等に応じた割戻しや販売手数料を支給するものがありますが、これらの変動対価の金額には重要性はありません。

製品保証は、いずれの事業においても、販売時に存在していた欠陥を修理する以上のサービスを提供する等のサービス型の製品保証は提供していないため、製品保証を独立した履行義務として区別せず、取引価格の一部を製品保証に配分しておりません。

当社グループと顧客の間に重要な返品に係る契約はありません。

## (2) 契約残高

当社グループの契約残高は、顧客との契約から生じた債権（受取手形および売掛金）のみであり、残高は注記「8. 営業債権及びその他の債権」に記載しております。

## (3) 残存履行義務に配分する取引価格

当社グループにおいては、個別の契約期間が1年を超える重要な取引はないことから、残存履行義務に配分した取引価格の開示は省略しております。

## (4) 顧客との契約の獲得または履行のためのコストから認識した資産

当社グループにおいては、資産として認識しなければならない、契約を獲得するための増分コスト、および履行にかかるコストはありません。また、実務上の便法を適用し、認識すべき資産の償却期間が1年以内である場合には、契約の獲得分の増分コストを発生時に費用として認識しております。

## 23. 販売費及び一般管理費

「販売費及び一般管理費」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給付費用	20,693	20,917
荷造運搬費	7,810	8,053
減価償却費及び償却費	2,672	2,644
その他	15,431	14,772
合計	46,607	46,386

## 24. その他の収益および費用

「その他の収益」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸料	126	98
その他	117	235
合計	244	333

「その他の費用」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減損損失 (注) 1	101	2,305
固定資産処分損	258	318
事業再建関連費用	119	
その他 (注) 2	418	1,416
合計	896	4,040

(注) 1 当連結会計年度における減損損失については、注記「13. のれんおよびその他の無形資産」に記載しております。

2 当連結会計年度におけるその他には、製品保証に伴う顧客との和解金等が含まれております。

## 25. 金融収益および金融費用

「金融収益」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	414	748
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	587	556
為替差益	79	
合計	1,080	1,304

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る受取配当金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期中に認識を中止した金融資産	8	11
決算日現在で保有している金融資産	579	544
合計	587	556

「金融費用」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	220	235
為替差損		21
合計	220	256

26. その他の包括利益

「その他の包括利益」の各項目別の当期発生額および純損益への組替調整額、ならびに「法人所得税費用」の影響は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	当期発生額	組替調整額	税引前	法人所得税費用	税引後
純損益に振替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	2,391		2,391	750	1,640
確定給付制度の再測定	973		973	336	637
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	12		12		12
純損益に振替えられることのない項目合計	3,351		3,351	1,086	2,265
純損益に振替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	323	142	181	55	126
在外営業活動体の換算差額	658		658		658
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	15		15		15
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	349	142	491	55	547
合計	3,002	142	2,860	1,141	1,718

上記のうち、非支配持分に帰属する金額は次のとおりであります。

在外営業活動体の換算差額	37
合計	37

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	当期発生額	組替調整額	税引前	法人所得税費用	税引後
純損益に振替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	2,315		2,315	240	2,075
確定給付制度の再測定	479		479	138	341
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1		1		1
純損益に振替えられることのない項目合計	2,794		2,794	378	2,416
純損益に振替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	292	288	4	1	3
在外営業活動体の換算差額	916		916		916
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	34		34		34
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	1,174	288	886	1	885
合計	1,619	288	1,907	376	1,531

上記のうち、非支配持分に帰属する金額は次のとおりであります。

在外営業活動体の換算差額	9
合計	9

27. 1株当たり利益

「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	15,078	15,084
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	47,066	47,062
基本的1株当たり当期利益(円)	320.36	320.51

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、基本的1株当たり当期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

28. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループの資本管理は、経営の健全性・効率性を維持し、持続的な成長を実現するため、事業のリスクとリターンに見合った適正な資本水準を維持することを基本方針としております。

そのために、当社グループは自己資本の効率性を重視し、親会社所有者帰属持分比率、親会社所有者帰属持分利益率(ROE)を主要な指標に用いております。自己資本は、親会社の所有者に帰属する持分であります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
自己資本(百万円)	168,450	178,818
親会社所有者帰属持分比率(%)	61.9	62.8
親会社所有者帰属持分利益率(%)	9.3	8.7

なお、当社グループにおいて、外部から課されている自己資本に対する規制はありません。



## (2) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類ごとの帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>金融資産</b>		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	56,559	59,640
営業債権及びその他の債権	48,643	47,858
その他の金融資産	1,431	2,059
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	26,151	24,127
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	268	1,045
合計	133,054	134,731
<b>金融負債</b>		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務(注)	41,096	41,308
借入金	43,694	45,401
その他の金融負債	118	87
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	160	74
合計	85,069	86,871

(注) 連結財政状態計算書の営業債務及びその他の債務のうち、金融負債に該当しないものを除外しております。

(3) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、信用リスク、流動性リスク、市場リスク(為替リスク、金利リスク、市場価格の変動リスク)等の様々なリスクに晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

信用リスク管理

当社グループは、保有する金融資産の相手先の債務が不履行になることにより、主に営業債権(売掛金、受取手形等)および営業債権以外の債権(貸付金等)が回収不能になるリスクに晒されております。

当社は債権管理について定めた営業債権管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。

連結子会社においても、当社の営業債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、取引先が信用力の高い金融機関のみであることから、信用リスクは限定的であります。

予想信用損失の金額は、次のように測定しております。

・営業債権

重大な金融要素が含まれていないことから単純化したアプローチに基づき、債権を相手先の信用リスク特性に応じて区分し、その区分に応じて測定した過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を総額の帳簿価額に乗じて測定しております。

・営業債権以外の債権

原則的なアプローチに基づき、信用リスクが著しく増大していると判定されていない債権については、同種の資産の過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を総額の帳簿価額に乗じて測定しております。信用リスクが著しく増大していると判定された金融資産および信用減損金融資産については、見積将来キャッシュ・フローを当該資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値の額と、総額の帳簿価額との差額をもって算定しております。

保有する担保およびその他の信用補完を考慮に入れない場合の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている帳簿価額であります。当社グループは、一部の営業債権に対する担保として主に預り保証金を保有しており、金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
預り保証金等	1,714	1,703

損失評価引当金の認識対象となる金融資産の総額の帳簿価額および損失評価引当金は次のとおりであります。

なお、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産の信用リスク格付けは、12ヶ月の予想信用損失で測定している金融資産の信用リスク格付けに比べて相対的に低く、単純化したアプローチを適用した金融資産の信用リスク格付けは、主として12ヶ月の予想信用損失で測定している金融資産の信用リスク格付けに相当します。同一区分内における金融資産の信用リスク格付けは概ね同一であります。

(a) 営業債権

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
総額の帳簿価額	48,835	47,931

(単位：百万円)

損失評価引当金	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	245	285
増加	66	44
減少	22	191
在外営業活動体の換算差額	4	3
期末残高	285	140

(b) 営業債権以外の債権

(単位：百万円)

総額の帳簿価額	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	983	1,644
全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	1,760	1,822
合計	2,744	3,466

(注) 全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産は、信用減損している金融資産であります。

(単位：百万円)

損失評価引当金	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産
期首残高		1,728		1,637
増加				
減少				17
ステージ変更				
その他		92		73
期末残高		1,637		1,693

(注) 全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産は、信用減損している金融資産であります。

流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループでは、定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元資金とコマーシャル・ペーパー等により、適切な手元流動性を確保することで流動性リスクを管理しております。

主な金融負債の期日別残高は次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	41,096	41,096	41,096					
短期借入金	4,928	4,970	4,970					
コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	5,000					
長期借入金	33,766	34,326	634	6,819	5,632	6,791	2,588	11,862
デリバティブ負債	8	8	8					

(注) 金利スワップ、金利通貨スワップについては、一部の長期借入金の元本および金利の金利リスクと為替リスクをヘッジする目的でヘッジ手段として指定されていることから、長期借入金の契約上のキャッシュ・フローにその影響を加味して表示し、デリバティブ負債からは除外しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	41,308	41,308	41,308					
短期借入金	5,097	5,154	5,154					
コマーシャル・ペーパー	6,500	6,500	6,500					
長期借入金	33,804	33,687	6,818	5,631	6,791	2,588	2,574	9,285
デリバティブ負債	38	38	38					

(注) 金利スワップ、金利通貨スワップについては、一部の長期借入金の元本および金利の金利リスクと為替リスクをヘッジする目的でヘッジ手段として指定されていることから、長期借入金の契約上のキャッシュ・フローにその影響を加味して表示し、デリバティブ負債からは除外しております。

市場リスク管理

(a) 為替リスク管理

当社グループは、国際的に事業活動を行っており、米ドルを中心とした為替リスクに晒されております。

当社および一部の連結子会社は、為替リスクを回避する目的で、為替予約取引および金利通貨スワップ取引を利用しております。ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を適用しております。

なお、当社グループは、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価変動率が大きい取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用しておりません。

為替リスクのエクスポージャー

当社グループの為替リスクに対するエクスポージャー(純額)は次のとおりであります。なお、為替予約等により、実質的に円貨が固定された部分を除いております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
米ドル	5,517千米ドル	1,137千米ドル

為替感応度分析

各報告期間において、日本円が米ドルに対して1%円高になった場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は次のとおりであります。また、その他すべての変数が一定であることを前提として、日本円が米ドルに対して1%円安になった場合は、以下の表と同額で反対の影響があります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税引前利益	6	1

(b) 金利リスク管理

当社グループは、変動金利による資金調達を行っているため、金利リスクに晒されております。

当社グループは、金利リスクを回避する目的で、金利スワップおよび金利通貨スワップを利用しております。また、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を適用しております。

金利感応度分析

各報告期間において、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は次のとおりであります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因(残高、為替レート等)は一定であることを前提としております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税引前利益	64	77

(c) 市場価格の変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品から生じる株価の変動リスクに晒されております。

当社グループは、市場価格の変動リスクを抑制するために、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っております。

当社グループが、期末日現在において保有する資本性金融商品の市場価格が10%下落した場合に、その他の包括利益（税効果考慮前）が受ける影響は、次のとおりであります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の包括利益（税効果考慮前）	2,037	1,840

(4) 金融商品の公正価値

公正価値は用いられる評価技法のインプットに基づいて、以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格により算出された公正価値

レベル2：レベル1以外の観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は次のとおりであります。

(借入金)

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

(その他の金融資産等)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。非上場株式の公正価値については、当社グループの定める最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続に基づき、当該投資先の将来の収益性の見通し、純資産価値等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な評価方法により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

デリバティブは取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	43,694	43,836	45,401	45,514

(注) 帳簿価額が公正価値、または公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上表には含めておりません。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次のとおりであります。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日において認識しております。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		42		42
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		23		23
資本性金融商品			203	203
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	20,370		5,781	26,151
<b>資産合計</b>	<b>20,370</b>	<b>65</b>	<b>5,984</b>	<b>26,420</b>
<b>負債：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		8		8
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		152		152
<b>負債合計</b>		<b>160</b>		<b>160</b>

(注) 公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		1		1
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		434		434
資本性金融商品			227	227
負債性金融商品			385	385
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	18,396		5,730	24,127
資産合計	18,396	435	6,342	25,174
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		38		38
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		37		37
負債合計		74		74

(注) 公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	5,513	5,984
利得および損失		
純損益	4	2
その他の包括利益	179	965
購入	644	1,254
売却	276	6
在外営業活動体の換算差額	8	77
レベル3へ(から)の振替	63	
期末残高	5,984	6,342



## (5) デリバティブ

## (キャッシュ・フロー・ヘッジ)

当社は、一部の借入を変動金利借入、外貨建変動金利借入により行っており、その範囲で支払金利の変動リスクおよび為替の変動リスクに晒されております。これらのリスクに対するヘッジを目的とした金利スワップおよび金利通貨スワップを締結し、これらの借入を実質的に固定金利借入および円貨の固定金利借入に転換、キャッシュ・フローの支払額を固定化するリスク管理戦略を採用しております。

これらの借入金の元本および金利の金利リスクと為替リスクをヘッジ対象として指定し、金利スワップと金利通貨スワップから通貨ベース・スプレッドを除いた部分をヘッジ手段として指定することをヘッジ方針としております。また、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的関係性およびリスク管理方針に照らしてヘッジ比率を1：1に設定しております。

上記リスクに対するヘッジ会計の適用にあたっては、ヘッジ対象とヘッジ手段の経済的関係の確認を金利スワップについては参照金利、金利期間、金利改定日および満期ならびに想定元本または額面に基づいて、金利通貨スワップについては関連するキャッシュ・フローの通貨、金額および発生時期に基づいて判断しております。各ヘッジ関係において指定したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を有効に相殺し、今後も有効に相殺する見通しか否かを、仮想デリバティブ法を用いて評価しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動はヘッジが有効な範囲においてその他の包括利益として認識し、その他の資本の構成要素に含まれており、ヘッジ対象が純損益に認識された時点で純損益へ振替えております。

現在ヘッジを適用しているヘッジ関係においては、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件はすべて一致しております。よって、ヘッジ関係におけるヘッジの非有効部分の主な発生原因は、為替ならびに金利の変動に起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの公正価値の変動に反映されていない、取引相手および当社グループ自身の信用リスクが金利通貨スワップの公正価値に及ぼす影響に限定されると考えており、また実際に前連結会計年度および当連結会計年度において重要な非有効部分は発生しておりません。

なお、各連結会計年度において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フロー・ヘッジを終了したものはありません。

## ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段の想定元本

各連結会計年度において、ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係る想定元本は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

取引の種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超
金利スワップ		5,000		5,000
金利通貨スワップ		11,578		11,578
合計		16,578		16,578

(注) 前連結会計年度の金利スワップにおける平均利率は0.39%であり、金利通貨スワップにおける平均利率は0.22%、平均レートは1米ドルあたり105.25円であります。

当連結会計年度の金利スワップにおける平均利率は0.39%であり、金利通貨スワップにおける平均利率は0.22%、平均レートは1米ドルあたり105.25円であります。

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係る公正価値

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係るヘッジ種類別の公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

取引の種類	連結財政状態 計算書の表示科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
		資産	負債	資産	負債
金利スワップ	その他の金融資産 その他の金融負債		40		37
金利通貨スワップ	その他の金融資産 その他の金融負債	23	112	434	
合計		23	152	434	37

その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の増減は次のとおりであります。

(a) 金利スワップ

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首	42	28
当期発生額	5	11
当期利益への組替調整額(注)	18	13
期末	28	25

(注) 税効果考慮前の金額は、前連結会計年度および当連結会計年度でそれぞれ26百万円、19百万円であり、連結損益計算書上の「金融費用」に含まれております。

(b) 金利通貨スワップ

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首	326	214
当期発生額	229	213
当期利益への組替調整額(注)	117	213
期末	214	214

(注) 税効果考慮前の金額は、前連結会計年度および当連結会計年度でそれぞれ 169百万円、 307百万円であり、連結損益計算書上の「金融費用」に含まれております。

29. 重要な子会社

当社の重要な子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

30. 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

項目	期首残高	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			期末残高
			連結範囲変動	公正価値の変動	為替変動	
短期借入金	5,116	147			41	4,928
コマーシャル・ペーパー	1,000	4,000				5,000
長期借入金	37,891	3,472			653	33,766
デリバティブ資産（ ） または負債	873			655		219
合計	43,133	381		655	693	43,475

- (注) 1 長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含めております。  
2 デリバティブは、長期借入金をヘッジする目的で保有しているものであります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

項目	期首残高	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			期末残高
			連結範囲変動	公正価値の変動	為替変動	
短期借入金	4,928	140			29	5,097
コマーシャル・ペーパー	5,000	1,500				6,500
長期借入金	33,766	483			521	33,804
デリバティブ資産（ ） または負債	219			523		741
合計	43,475	1,157		523	550	44,660

- (注) 1 長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含めております。  
2 デリバティブは、長期借入金をヘッジする目的で保有しているものであります。

31. 関連当事者

主要な経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
短期従業員給付	493	497
合計	493	497

32. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の取得	2,161	1,952
合計	2,161	1,952

33. 後発事象

該当事項はありません。

34. 追加情報

資本業務提携

(1) 資本業務提携の概要

当社は、2019年3月20日付で川澄化学工業株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、2019年3月26日付で同社の既存株主から同社の普通株式4,762,980株（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合23.10%）を譲り受けました。

同社は、1954年に日本で初めてプラスチック製の採血・輸血セットを実用化し、近年では世界初となる開窓型胸部大動脈瘤用ステントグラフトを上市、国内外で販売するなど、低侵襲の先端医療機器の研究開発に力を入れております。

当社は、医療機器を含むヘルスケア事業を創生領域の一つと定め、今後拡大する血管内治療や内視鏡治療などの低侵襲治療分野を成長領域と位置付け、対象となる製品のラインナップ拡充など積極的な展開を進めており、本資本業務提携を通じて、医療機器製品事業の発展拡大を図ってまいります。

(2) 連結業績への影響

株式取得日において、川澄化学工業株式会社を持分法適用関連会社とし、同社の識別可能な資産および負債の正味の公正価値に対する当社の持分が取得原価を上回ったため、超過額4,914百万円を「持分法による投資利益」に含めて計上しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「16．借入金」および「28．金融商品」に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	54,459	108,339	163,112	212,952
税引前四半期利益または 税引前利益 (百万円)	5,582	9,645	14,839	19,548
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	4,082	6,984	10,785	15,084
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	86.73	148.41	229.16	320.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 四半期利益 (円)	86.73	61.67	80.76	91.35

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。基本的1株当たり四半期(当期)利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,032	7,012
受取手形	2 4,912	2 5,075
売掛金	1 20,566	1 20,372
商品及び製品	2,788	3,159
半製品	2,044	2,294
仕掛品	72	70
原材料及び貯蔵品	2,971	3,261
前払費用	420	425
未収入金	1 6,515	1 7,139
その他	71	278
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	50,394	49,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,914	15,502
構築物	674	731
機械及び装置	12,142	10,922
車両運搬具	31	21
工具、器具及び備品	1,358	1,248
土地	8,066	8,062
リース資産	47	32
建設仮勘定	978	3,230
有形固定資産合計	3 39,214	3 39,751
無形固定資産		
ソフトウェア	220	243
その他	178	146
無形固定資産合計	398	389
投資その他の資産		
投資有価証券	18,999	17,729
関係会社株式等	91,497	95,612
長期貸付金	1 2,561	1 2,607
長期前払費用	187	101
前払年金費用	1,254	838
その他	657	515
貸倒引当金	2,003	1,913
投資その他の資産合計	113,154	115,492
固定資産合計	152,767	155,634
資産合計	203,162	204,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 1,341	2 874
買掛金	1 18,245	1 18,717
短期借入金	3,100	4,000
1年内返済予定の長期借入金	480	6,663
コマーシャル・ペーパー	5,000	6,500
未払金	1 1,554	1 2,238
未払費用	1 1,727	1 1,561
未払法人税等	784	515
預り金	1 2,559	1 2,527
賞与引当金	1,652	1,616
その他	511	811
流動負債合計	36,956	46,026
<b>固定負債</b>		
長期借入金	33,037	26,373
繰延税金負債	2,256	2,343
環境対策引当金	182	157
資産除去債務	77	79
長期預り保証金	121	121
その他	87	56
固定負債合計	35,763	29,132
負債合計	72,719	75,158
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	37,143	37,143
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	35,358	35,358
その他資本剰余金		0
資本剰余金合計	35,358	35,359
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	4,136	4,136
<b>その他利益剰余金</b>		
配当積立金	2,200	2,200
中間配当積立金	800	800
別途積立金	32,500	32,500
繰越利益剰余金	16,386	16,760
利益剰余金合計	56,023	56,396
自己株式	6,757	6,774
株主資本合計	121,766	122,124
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	8,675	7,442
評価・換算差額等合計	8,675	7,442
純資産合計	130,442	129,566
負債純資産合計	203,162	204,725



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 90,150	1 90,971
売上原価	1 58,100	1 60,252
売上総利益	32,050	30,718
販売費及び一般管理費	2 25,894	2 26,556
営業利益	6,155	4,161
営業外収益		
受取利息	1 16	1 11
受取配当金	1 1,019	1 896
雑収入	1 336	1 222
営業外収益合計	1,372	1,130
営業外費用		
支払利息	1 180	1 169
雑損失	290	358
営業外費用合計	470	527
経常利益	7,057	4,764
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 91
投資有価証券売却益	189	440
その他		11
特別利益合計	190	543
特別損失		
固定資産除売却損	128	233
関係会社株式評価損	465	
投資有価証券評価損	88	
その他	1	92
特別損失合計	685	325
税引前当期純利益	6,562	4,981
法人税、住民税及び事業税	853	846
法人税等調整額	1,234	584
法人税等合計	2,088	1,431
当期純利益	4,474	3,550

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当積立金	中間配当積立金	
当期首残高	37,143	35,358		35,358	4,136	2,200	800
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計							
当期末残高	37,143	35,358		35,358	4,136	2,200	800

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	32,500	14,500	54,137	6,741	119,897	7,339	7,339	127,236
当期変動額								
剰余金の配当		2,588	2,588		2,588			2,588
当期純利益		4,474	4,474		4,474			4,474
自己株式の取得				15	15			15
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,335	1,335	1,335
当期変動額合計		1,885	1,885	15	1,869	1,335	1,335	3,205
当期末残高	32,500	16,386	56,023	6,757	121,766	8,675	8,675	130,442

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当積立金	中間配当積立金	
当期首残高	37,143	35,358		35,358	4,136	2,200	800
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0			
当期末残高	37,143	35,358	0	35,359	4,136	2,200	800

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	32,500	16,386	56,023	6,757	121,766	8,675	8,675	130,442
当期変動額								
剰余金の配当		3,176	3,176		3,176			3,176
当期純利益		3,550	3,550		3,550			3,550
自己株式の取得				18	18			18
自己株式の処分				1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,232	1,232	1,232
当期変動額合計		373	373	16	357	1,232	1,232	875
当期末残高	32,500	16,760	56,396	6,774	122,124	7,442	7,442	129,566

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの)……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

その他有価証券(時価のないもの)……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

製品・半製品・仕掛品・原料品……移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異および過去勤務費用は、発生した年度において一括損益処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上しております。

#### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

###### ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を採用しております。一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップは、一体処理を採用しております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）      （ヘッジ対象）

金利スワップ      借入金

金利通貨スワップ      外貨建借入金

###### ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

###### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップおよび一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理の方法は、税抜き方式によっております。

###### （表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,955百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」2,256百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

関係会社に対する金銭債権および金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	9,172百万円	9,393百万円
長期金銭債権	799 "	785 "
短期金銭債務	3,837 "	4,728 "

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	702百万円	743百万円
支払手形	227 "	141 "

3 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳累計額	9,942百万円	9,627百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引(売上高)	14,056百万円	13,513百万円
営業取引(仕入高)	19,136 "	20,113 "
営業取引以外の取引高	1,102 "	885 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給与および賞与	7,402百万円	7,261百万円
荷造運搬費	2,767 "	2,873 "
賞与引当金繰入額	1,031 "	1,030 "
退職給付費用	235 "	934 "
減価償却費	1,857 "	1,777 "

おおよその割合

販売費	35%	35%
一般管理費	65 "	65 "

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式			
関連会社株式			

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式			
関連会社株式	3,544	3,753	208

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	74,349	74,877
関連会社株式	666	1,024

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
繰越税額控除	989百万円	754百万円
減損損失	719 "	627 "
貸倒引当金	612 "	585 "
賞与引当金	505 "	494 "
退職給付信託拋出株式	310 "	310 "
退職給付信託実際運用収益	244 "	277 "
未払費用	192 "	212 "
たな卸資産評価損	131 "	177 "
投資有価証券評価損	182 "	152 "
関係会社株式評価損	142 "	142 "
未払事業税	129 "	102 "
ソフト償却超過額	105 "	100 "
ゴルフ会員権評価損	82 "	78 "
現物未処分資産	60 "	53 "
繰越欠損金	660 "	"
その他	395 "	390 "
繰延税金資産 小計	5,465百万円	4,461百万円
評価性引当額	2,559 "	2,247 "
繰延税金資産 合計	2,905百万円	2,214百万円
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券評価差額金	3,591百万円	3,093百万円
退職給付信託拋出株式返還時益金	490 "	490 "
前払年金費用	383 "	256 "
その他	696 "	717 "
繰延税金負債 合計	5,162百万円	4,558百万円
繰延税金資産の純額	2,256百万円	2,343百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	15,914	634	74	972	15,502	28,987
	構築物	674	124	3	63	731	3,129
	機械及び装置	12,142	1,493	60	2,653	10,922	47,010
	車両運搬具	31	3	0	13	21	200
	工具、器具及び備品	1,358	430	35	505	1,248	8,221
	土地	8,066	4	9		8,062	
	リース資産	47			14	32	31
	建設仮勘定	978	5,784	3,531		3,230	
	計	39,214	8,474	3,713	4,223	39,751	87,581
無形固定資産	ソフトウェア	220	138	1	114	243	450
	その他	178			31	146	127
	計	398	138	1	146	389	577

## (注) 1 当期増加額の主なもの

機械及び装置	静岡工場	504百万円
	尼崎工場	384百万円
	鹿沼工場	260百万円
建設仮勘定	宇都宮工場	1,754百万円
	尼崎工場	1,160百万円
	静岡工場	1,123百万円

## 2 当期減少額の主なもの

建設仮勘定	尼崎工場	956百万円
	本社	875百万円
	静岡工場	865百万円

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,003	74	164	1,913
賞与引当金	1,652	1,616	1,652	1,616
環境対策引当金	182		25	157

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.sumibe.co.jp">http://www.sumibe.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第127期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月22日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

2018年6月22日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書および確認書

第128期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月8日関東財務局長に提出。

第128期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日関東財務局長に提出。

第128期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を2018年6月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

記載事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月24日

住友ベークライト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子能周
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山邊道明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木雄飛

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友ベークライト株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、住友ベークライト株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

住友ベークライト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子能周
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山邊道明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木雄飛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。